

令和3年度予算の概要

久留米市

目 次

○令和3年度予算の概要	— 1 —
○令和3年度久留米市予算規模	— 4 —
○令和3年度一般会計当初予算（目的別）	— 5 —
○令和3年度一般会計当初予算（性質別）	— 7 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 卸売市場事業特別会計	— 9 —
○住宅新築資金等貸付事業特別会計／市営駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計	— 11 —
○農業集落排水事業特別会計／特定地域生活排水処理事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	— 13 —
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計／産業団地整備事業特別会計	— 15 —
○令和3年度債務負担行為限度額総括表	— 17 —
○令和3年度都市計画税の使途	— 17 —
○令和3年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	— 18 —
○令和3年度主な事業の概要	— 19 —
・ 1 款 議会費	— 19 —
・ 2 款 総務費	— 19 —
・ 3 款 民生費	— 26 —
・ 4 款 衛生費	— 34 —
・ 5 款 労働費	— 41 —
・ 6 款 農林水産業費	— 42 —
・ 7 款 商工費	— 46 —
・ 8 款 土木費	— 50 —
・ 9 款 消防費	— 56 —
・ 10 款 教育費	— 57 —
・ 特別会計	— 69 —
○令和3年度水道事業の概要	— 75 —
○令和3年度下水道事業の概要	— 76 —

令和 3 年度 予算の概要

～ 力を合わせて、守ろう くるめの暮らしと未来 ～

1. 国の経済情勢の展望

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」と表記します。）の影響により依然として厳しい状況にあるものの、令和 2 年 12 月に決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の実施により経済の下支えを図り、設備投資をはじめとする民間需要が自律的に回復することが期待されています。この結果、経済成長率は実質で 4.0%、名目で 4.4%程度を見込み、令和 3 年度中には GDP がコロナ前の水準に回帰することが見込まれています。

一方で、感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を十分に注視する必要があります。

2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、令和 2 年度第 3 次補正予算とあわせ、感染症の拡大防止に万全を期しつつ、デジタル改革・グリーン社会の実現、活力ある地方創り、少子化対策をはじめ全世代型社会保障制度の構築など、中長期的な課題にも対応する予算として総額 106 兆 6,097 億円（前年度比 3.8%増）の令和 3 年度予算案を編成しました。令和 3 年度の税収は感染症の影響により、当初予算としては 3 年ぶりに 60 兆円を下回る 57 兆 4,480 億円、新規国債発行は税収の減少を受け 43 兆 5,970 億円（前年度比 33.9%増）となっています。

地方財政計画では、地方税が大幅な減少となる中、地域社会のデジタル化や、防災・減災、国土強靱化の推進などを図るため安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額は前年度並みの 63 兆 1,432 億円が確保されています。

3. 予算編成の方針

久留米市では、引き続き感染症の拡大防止と安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりに全力で取り組みます。また、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における新しい生活様式への転換、急速に進むデジタル化に対応した地域社会づくりなど、本市を取り巻く喫緊の課題を念頭におき、

「暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり」

「安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり」

「地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり」

により「住みやすさ日本一」の実現を目指します。

さらに、将来にわたり質の高い市民サービスと健全な財政運営を維持し、持続可能な足腰の強い都市づくりを着実に進めていくため、デジタル化や行政改革による効率的な行政運営に取り組みます。

4. 予算の概要

久留米市の令和3年度一般会計の予算規模は、前年度比6.3%増の1,427億8,000万円となりました。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、感染症の影響による法人市民税の大幅な減などにより前年度比で5.4%の減を見込んでいます。その一方で、地方財政計画で一般財源総額が確保され、地方交付税とその代替措置である臨時財政対策債は、それぞれ4.8%、57.8%の増を見込んでいます。

また、様々な行政課題に対応するために、主要4基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を30億円活用することとしました。

歳出面では、歳入環境の厳しさを見据え、より効果的・効率的な事業へと組み換えるなどの見直しを行いました。その一方、感染症対策や総合的な防災機能の強化をはじめ、脱炭素社会の実現、地域経済・産業の活性化、地域企業のデジタル化、教育や子育て支援などの取り組みを進め、市民がこの地に誇りと愛着を持って住み続けたいと思えるまちづくりを積極的に進めます。

特別会計のうち国民健康保険事業は、生活習慣病の重症化予防や特定健診、特定保健指導の効果的な実施による被保険者の健康増進、保険料の収納率向上を図ります。

介護保険事業は、令和3年度からの3年間を期間とする第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、保険給付の適切な実施や介護予防活動の充実に取り組みます。

競輪事業は、中野カップレースやミッドナイト競輪の開催などによる収益の確保と経営の効率化・安定化に努めるとともに、施設の再整備に向けた計画の策定に取り組みます。

また、中長期的な雇用の創出と税源の涵養を見据え、企業誘致の受け皿となる産業団地を整備するため、新たに特別会計を設けます。

次に公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に86億6,700万円、また、環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に185億3,000万円を計上しています。

この結果、特別会計及び公営企業会計を含めた令和3年度の久留米市の予算総額は、2,604億8,900万円となっています。

5. 令和3年度の主な取り組み

(1) 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

① 子どもの笑顔があふれるまちづくり

児童生徒1人1台の端末を活用した授業の充実、学力の向上に向けた授業改善と学習習慣の定着支援、不登校・いじめ問題対応の徹底、学校施設の長寿命化などに取り組みます。

また、夏休み期間中などの学童保育所の早期（午前8時）開所、待機児童解消に向けた保育士の人材確保、子どもの貧困対策などに取り組みます。

② 健康で生きがいもてるまちづくり

感染症ワクチンの接種やPCR検査体制の充実などの感染症対策、生活習慣病の発症・重症化予防対策、自殺予防対策などに取り組みます。

また、地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する重層的な支援体制の構築などに取り組みます。

③ 人権の尊重・男女共同参画のまちづくり

基本的人権の尊重に向けた人権教育や啓発及び男女平等の推進、CAPプログラムによる子どもへの虐待防止対策、DV対策や性暴力の防止と被害者等への支援、地域や職場における女性活躍の促進などに取り組みます。

(2) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

① 快適な都市生活を支えるまちづくり

市街地の幹線道路や地域の生活道路整備、民間活力を導入した中央公園のリニューアルや都市公園の計画的な整備、池町川沿いの緑道整備、公共インフラの長寿命化などに取り組みます。

② 都市開発・地域開発のまちづくり

市街地再開発事業の促進、鉄道駅周辺など地域生活拠点における都市機能の充実や居住環境の整備促進、市営住宅再編に向けた検討、地域のバス路線維持や生活支援交通の充実などに取り組みます。

③ 安全・安心なまちづくり

国や県と連携した浸水対策などの強化とともに、流域治水も念頭においた中小河川の内水氾濫対策、ため池の浚渫などに取り組みます。

また、地域コミュニティ組織や市民活動団体の支援、脱炭素社会の構築に向けた新エネルギー政策、上津クリーンセンターの改修、地域内での効率的なエネルギー使用の検討などに取り組みます。

(3) 地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

① 地域経済を支えるまちづくり

コロナ禍の状況を踏まえ、中小企業金融対策の充実による事業者の資金繰り、地域企業の事業継続やデジタル化を支援します。また、新たな産業団地の整備、バイオ産業の拠点化やコールセンターなどのオフィス関連企業の誘致、テレワークをはじめとした多様な働き方の支援などに取り組みます。

また、生産性や収益性の高い農業経営の実現、将来の担い手の育成、安全安心な農産物づくりの推進などに取り組みます。

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

大名有馬家の久留米入城400年記念行事の実施、久留米シティプラザや久留米市美術館を活用した文化芸術の情報発信、東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプサポートなどに取り組みます。

また、ウィズコロナをふまえた観光客受入体制の整備、福岡都市圏等をターゲットにした移住・定住の促進などに取り組みます。

(4) 効率的な行政運営のための取り組み

ふるさと・久留米応援寄付の効果的・効率的な運営により寄付者の拡大とリピーターの確保に努めます。また、マイナンバーカードの普及促進、RPA活用をはじめとする行政のデジタル化、e-市役所の推進による窓口業務の効率化などにより一層の市民サービスの向上に取り組みます。

令和3年度 久留米市予算規模

(単位:千円, %)

区 分		令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		260,489,000	250,257,000	10,232,000	4.1
一 般 会 計		142,780,000	134,270,000	8,510,000	6.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	34,119,000	33,846,000	273,000	0.8
	競輪事業	23,025,000	22,100,000	925,000	4.2
	卸売市場事業	383,000	341,000	42,000	12.3
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	85,000	113,000	▲ 28,000	▲ 24.8
	介護保険事業	27,485,000	27,486,000	▲ 1,000	0.0
	農業集落排水事業	266,000	288,000	▲ 22,000	▲ 7.6
	特定地域生活排水処理事業	234,000	221,000	13,000	5.9
	後期高齢者医療事業	4,699,000	4,482,000	217,000	4.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,000	135,000	▲ 7,000	▲ 5.2
	産業団地整備事業	79,000		79,000	皆増
	計	90,512,000	89,021,000	1,491,000	1.7
	公 営 企 業 会 計	水道事業	8,667,000	8,001,000	666,000
下水道事業		18,530,000	18,965,000	▲ 435,000	▲ 2.3
計		27,197,000	26,966,000	231,000	0.9

令和3年度一般会計当初予算(目的別)

(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度予算額(A)		令和2年度予算額(B)		比 較	
	額	構成比	額	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 市税	38,933,003	27.3	41,137,003	30.6	▲ 2,204,000	▲ 5.4
2 地方譲与税	805,520	0.6	862,520	0.6	▲ 57,000	▲ 6.6
3 利子割交付金	18,000	0.0	44,000	0.0	▲ 26,000	▲ 59.1
4 配当割交付金	109,000	0.1	132,000	0.1	▲ 23,000	▲ 17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	95,000	0.1	65,000	0.1	30,000	46.2
6 法人事業税交付金	405,000	0.3	398,000	0.3	7,000	1.8
7 地方消費税交付金	5,985,000	4.2	6,653,000	5.0	▲ 668,000	▲ 10.0
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	118,000	0.1	107,000	0.1	11,000	10.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0	0.0
11 地方特例交付金	582,000	0.4	301,000	0.2	281,000	93.4
12 地方交付税	20,179,000	14.1	19,253,000	14.3	926,000	4.8
13 交通安全対策特別交付金	62,000	0.0	67,000	0.1	▲ 5,000	▲ 7.5
14 分担金及び負担金	768,115	0.5	827,480	0.6	▲ 59,365	▲ 7.2
15 使用料及び手数料	2,514,055	1.7	2,630,702	2.0	▲ 116,647	▲ 4.4
16 国庫支出金	29,075,303	20.4	27,622,209	20.6	1,453,094	5.3
17 県支出金	11,259,089	7.9	11,072,048	8.2	187,041	1.7
18 財産収入	433,246	0.3	582,432	0.4	▲ 149,186	▲ 25.6
19 寄附金	2,745,941	1.9	1,134,451	0.8	1,611,490	142.1
20 繰入金	6,394,811	4.5	5,859,649	4.4	535,162	9.1
21 繰越金	300,000	0.2	700,000	0.5	▲ 400,000	▲ 57.1
22 諸収入	9,821,517	6.9	3,886,106	2.9	5,935,411	152.7
23 市債	12,052,400	8.4	10,811,400	8.1	1,241,000	11.5
合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	8,510,000	6.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度予算額(A)		令和2年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 議会費	641,396	0.4	652,199	0.5	▲ 10,803	▲ 1.7
2 総務費	14,278,083	10.0	11,497,802	8.6	2,780,281	24.2
3 民生費	62,801,743	44.0	62,240,124	46.3	561,619	0.9
4 衛生費	11,563,636	8.1	9,431,750	7.0	2,131,886	22.6
5 労働費	315,895	0.2	231,842	0.2	84,053	36.3
6 農林水産業費	3,237,465	2.3	3,591,024	2.7	▲ 353,559	▲ 9.8
7 商工費	9,176,487	6.4	4,565,132	3.4	4,611,355	101.0
8 土木費	11,088,274	7.8	10,779,987	8.0	308,287	2.9
9 消防費	3,385,110	2.4	3,578,372	2.7	▲ 193,262	▲ 5.4
10 教育費	12,682,403	8.9	14,220,184	10.6	▲ 1,537,781	▲ 10.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	13,446,402	9.4	13,316,980	9.9	129,422	1.0
13 諸支出金	13,104	0.0	14,602	0.0	▲ 1,498	▲ 10.3
14 予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	8,510,000	6.3

令和3年度一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位:千円,%)

区分	令和3年度予算額(A)		令和2年度予算額(B)		比較		
	額	構成比	額	構成比	増減額(A-B)	増減率	
自主財源	市税	38,933,003	27.3	41,137,003	30.6	▲ 2,204,000	▲ 5.4
	分担金及び負担金	768,115	0.5	827,480	0.6	▲ 59,365	▲ 7.2
	使用料及び手数料	2,514,055	1.7	2,630,702	2.0	▲ 116,647	▲ 4.4
	財産収入	433,246	0.3	582,432	0.4	▲ 149,186	▲ 25.6
	寄附金	2,745,941	1.9	1,134,451	0.8	1,611,490	142.1
	繰入金	6,394,811	4.5	5,859,649	4.4	535,162	9.1
	繰越金	300,000	0.2	700,000	0.5	▲ 400,000	▲ 57.1
	諸収入	9,821,517	6.9	3,886,106	2.9	5,935,411	152.7
	小計	61,910,688	43.3	56,757,823	42.2	5,152,865	9.1
依存財源	地方譲与税	805,520	0.6	862,520	0.6	▲ 57,000	▲ 6.6
	利子割交付金	18,000	0.0	44,000	0.0	▲ 26,000	▲ 59.1
	配当割交付金	109,000	0.1	132,000	0.1	▲ 23,000	▲ 17.4
	株式等譲渡所得割交付金	95,000	0.1	65,000	0.1	30,000	46.2
	法人事業税交付金	405,000	0.3	398,000	0.3	7,000	1.8
	地方消費税交付金	5,985,000	4.2	6,653,000	5.0	▲ 668,000	▲ 10.0
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	118,000	0.1	107,000	0.1	11,000	10.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	582,000	0.4	301,000	0.2	281,000	93.4
	地方交付税	20,179,000	14.1	19,253,000	14.3	926,000	4.8
	交通安全対策特別交付金	62,000	0.0	67,000	0.1	▲ 5,000	▲ 7.5
	国庫支出金	29,075,303	20.4	27,622,209	20.6	1,453,094	5.3
	県支出金	11,259,089	7.9	11,072,048	8.2	187,041	1.7
市債	12,052,400	8.4	10,811,400	8.1	1,241,000	11.5	
小計	80,869,312	56.7	77,512,177	57.8	3,357,135	4.3	
歳入合計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	8,510,000	6.3	

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度予算額(A)		令和2年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
人件費	17,156,784	12.0	17,136,259	12.8	20,525	0.1
物件費	21,162,486	14.8	17,333,052	12.9	3,829,434	22.1
維持補修費	1,628,872	1.1	1,608,756	1.2	20,116	1.3
扶助費	43,110,798	30.2	42,773,795	31.9	337,003	0.8
補助費等	14,330,131	10.0	14,867,049	11.1	▲ 536,918	▲ 3.6
公債費	13,444,081	9.4	13,314,659	9.9	129,422	1.0
積立金	4,058,945	2.9	1,251,457	0.9	2,807,488	224.3
投資及び出資金	225,171	0.2	284,902	0.2	▲ 59,731	▲ 21.0
貸付金	7,366,380	5.2	2,625,380	1.9	4,741,000	180.6
繰出金	10,759,381	7.5	10,954,865	8.2	▲ 195,484	▲ 1.8
普通建設事業	9,386,969	6.6	11,969,824	8.9	▲ 2,582,855	▲ 21.6
補助事業	4,584,893	3.2	6,168,481	4.6	▲ 1,583,588	▲ 25.7
単独事業	4,802,076	3.4	5,801,343	4.3	▲ 999,267	▲ 17.2
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	8,510,000	6.3

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,919,284	6,173,917	▲ 4.1
2 使用料及び手数料	6	6	0.0
3 国庫支出金	729	749	▲ 2.7
4 県支出金	24,468,953	23,887,760	2.4
5 財産収入	2,525	2,525	0.0
6 繰入金	3,639,644	3,702,154	▲ 1.7
7 繰越金	1	1	0.0
8 諸収入	87,858	78,888	11.4
合 計	34,119,000	33,846,000	0.8

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	21,016,820	20,016,013	5.0
2 財産収入	44,355	41,783	6.2
3 繰越金	500,000	500,000	0.0
4 諸収入	1,463,825	1,542,204	▲ 5.1
合 計	23,025,000	22,100,000	4.2

卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	140,406	146,549	▲ 4.2
2 繰入金	95,000	96,000	▲ 1.0
3 繰越金	5,000	4,000	25.0
4 諸収入	37,694	43,251	▲ 12.8
5 市債	104,900	51,200	104.9
合 計	383,000	341,000	12.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 総務費	663,032	674,631	▲ 1.7
2 保険給付費	24,055,801	23,491,285	2.4
3 国民健康保険事業費納付金	8,960,327	9,215,606	▲ 2.8
4 共同事業拠出金	10	10	0.0
5 保健事業費	296,597	322,110	▲ 7.9
6 公債費	1,000	1,000	0.0
7 諸支出金	65,233	64,358	1.4
8 予備費	77,000	77,000	0.0
合 計	34,119,000	33,846,000	0.8

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 総務費	1,120,082	1,086,623	3.1
2 事業費	21,664,918	20,793,377	4.2
3 諸支出金	210,000	190,000	10.5
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	23,025,000	22,100,000	4.2

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 総務費	278,289	244,631	13.8
2 公債費	103,111	94,769	8.8
3 予備費	1,600	1,600	0.0
合 計	383,000	341,000	12.3

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	3,502	3,481	0.6
2 県支出金	3,497	3,518	▲ 0.6
3 繰越金	2,000	2,000	0.0
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	9,000	9,000	0.0

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	48,000	54,433	▲ 11.8
2 財産収入	884	844	4.7
3 繰入金	32,116	53,723	▲ 40.2
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	2,000	2,000	0.0
合 計	85,000	113,000	▲ 24.8

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,991,544	5,566,613	7.6
2 使用料及び手数料	2,786	2,894	▲ 3.7
3 国庫支出金	6,248,040	6,506,571	▲ 4.0
4 支払基金交付金	7,156,866	7,047,700	1.5
5 県支出金	3,657,149	3,702,216	▲ 1.2
6 財産収入	8,242	8,242	0.0
7 繰入金	4,419,780	4,651,248	▲ 5.0
8 繰越金	1	5	▲ 80.0
9 諸収入	592	511	15.9
合 計	27,485,000	27,486,000	0.0

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 事業費	2,405	1,769	36.0
2 公債費	595	1,231	▲ 51.7
3 諸支出金	5,000	5,000	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	9,000	9,000	0.0

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 事業費	68,920	96,920	▲ 28.9
2 公債費	14,080	14,080	0.0
3 予備費	2,000	2,000	0.0
合 計	85,000	113,000	▲ 24.8

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 総務費	750,719	798,682	▲ 6.0
2 保険給付費	25,995,545	25,564,852	1.7
3 地域支援事業費	562,907	1,073,419	▲ 47.6
4 基金積立金	8,242	8,242	0.0
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	135,587	8,805	1439.9
7 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	27,485,000	27,486,000	0.0

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	816	855	▲ 4.6
2 使用料及び手数料	79,178	81,839	▲ 3.3
3 繰入金	181,000	187,000	▲ 3.2
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	6	6	0.0
国庫支出金	0	13,300	皆減
合 計	266,000	288,000	▲ 7.6

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	4,314	3,350	28.8
2 使用料及び手数料	99,494	98,793	0.7
3 国庫支出金	10,487	9,068	15.6
4 県支出金	2,000	1,784	12.1
5 繰入金	80,000	76,000	5.3
6 繰越金	7,000	7,000	0.0
7 諸収入	5	5	0.0
8 市債	30,700	25,000	22.8
合 計	234,000	221,000	5.9

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 保険料	3,380,432	3,242,217	4.3
2 使用料及び手数料	1	1	0.0
3 繰入金	1,168,853	1,159,721	0.8
4 繰越金	128,000	60,000	113.3
5 諸収入	21,714	20,061	8.2
合 計	4,699,000	4,482,000	4.8

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	126,596	148,296	▲ 14.6
2 公債費	138,904	138,904	0.0
3 予備費	500	800	▲ 37.5
合 計	266,000	288,000	▲ 7.6

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	193,644	181,945	6.4
2 公債費	39,456	38,555	2.3
3 予備費	900	500	80.0
合 計	234,000	221,000	5.9

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 総務費	116,792	122,473	▲ 4.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,543,310	4,321,904	5.1
3 保健事業費	20,662	18,683	10.6
4 諸支出金	15,236	15,940	▲ 4.4
5 予備費	3,000	3,000	0.0
合 計	4,699,000	4,482,000	4.8

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	77,000	82,000	▲ 6.1
2 繰入金	2,000	2,000	0.0
3 繰越金	47,000	50,000	▲ 6.0
4 諸収入	2,000	1,000	100.0
合 計	128,000	135,000	▲ 5.2

産業団地整備事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 繰入金	2,000	0	皆増
2 市債	77,000	0	皆増
合 計	79,000	0	皆増

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 事業費	120,634	125,697	▲ 4.0
2 公債費	4,489	6,031	▲ 25.6
3 諸支出金	1,577	2,172	▲ 27.4
4 予備費	1,300	1,100	18.2
合 計	128,000	135,000	▲ 5.2

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 伸 率
1 事業費	77,000	0	皆増
2 公債費	1,000	0	皆増
3 予備費	1,000	0	皆増
合 計	79,000	0	皆増

令和3年度 債務負担行為限度額総括表

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	財 源 内 訳	
			土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		3,633,000	2,065,000	1,568,000
公 共 事 業	令和2年度末未償還残額	1,465,534	1,465,534	0
	令和3年度利用計画額	905,860	905,860	0
	令和3年度利息額	9,486	9,486	0
	令和3年度償還額	316,840	316,840	0
	令和3年度末未償還残額	2,064,040	2,064,040	0
一 般 事 業	令和2年度末未償還残額	1,567,230	0	1,567,230
	令和3年度利用計画額	22,624	886	21,738
	令和3年度利息額	7,948	4	7,944
	令和3年度償還額	39,388	0	39,388
	令和3年度末未償還残額	1,558,414	890	1,557,524
令和3年度末未償還残額合計		3,622,454	2,064,930	1,557,524

令和3年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。令和3年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	573,871	286,650	257,900	29,321	2,429,000
街路事業	1,011,806	392,320	557,300	62,186	
公園整備事業	117,600	53,100	53,400	11,100	
地方債償還等	3,160,478	0	0	3,160,478	
一般会計分	1,593,478	0	0	1,593,478	
下水道事業会計分	1,567,000	0	0	1,567,000	
合 計	4,863,755	732,070	868,600	3,263,085	

令和3年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、
 全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、
 次の経費に使うこととしています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,265,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) 60,612,912千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
児童福祉	21,788,574	14,355,493	987,336	854,471	5,591,274	
主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など						
高齢者福祉	1,335,258	451,232	172,220	94,360	617,446	
主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など						
障害者福祉	11,520,311	8,062,665	162,955	436,756	2,857,935	
主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など						
地域福祉	548,304	56,556	187,951	40,272	263,525	
主な内容:社会福祉協議会助成など						
生活困窮者対策	11,637,276	8,712,042	0	387,779	2,537,455	
主な内容:生活保護費など						
小 計	46,829,723	31,637,988	1,510,462	1,813,638	11,867,635	
国民健康保険	3,230,644	1,433,838	0	238,191	1,558,615	
主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金						
後期高齢者医療	4,716,331	723,571	17,000	527,041	3,448,719	
主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など						
介護保険	4,419,780	260,105	0	551,421	3,608,254	
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金						
小 計	12,366,755	2,417,514	17,000	1,316,653	8,615,588	
健康増進・疾病予防	1,213,450	192,177	57,900	127,708	835,665	
主な内容:妊婦健診、各種がん検診など						
地域医療充実	202,984	59,522	90,650	7,001	45,811	
主な内容:救急医療施設運営費助成など						
小 計	1,416,434	251,699	148,550	134,709	881,476	
合 計	60,612,912	34,307,201	1,676,012	3,265,000	21,364,699	

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

令和3年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議会費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

- | | |
|------------|-----------|
| ○ 議会費 | 81,640 千円 |
| ○ 議会ICT化事業 | 2,635 千円 |

◇◇◇ 2 款 総務費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 行財政改革推進事業 | 1,403 千円 |
| ○ 包括外部監査実施事業 | 12,852 千円 |

2目 文書広報費

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○ 市民の声システム運用事業 | 4,843 千円 |
| ○ 市政モニター事業 | 1,158 千円 |
| ○ 市民相談費 | 4,989 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 1,959 千円 |
| ○ 文書管理費 | 41,958 千円 |
| ・文書管理・電子決裁システムの運用 | 38,907 千円 |
| ○ ユニバーサル広報推進事業 | 10,139 千円 |
| ○ 有線放送事業 | 13,226 千円 |
| ○ 広報事務費 | 42,942 千円 |
| ・広報くるめ印刷製本費 | 24,749 千円 |
| ・広報くるめ配送委託 | 8,439 千円 |
| ・広報くるめ編集補助業務委託 | 4,244 千円 |

○ e-広報推進事業 23,875 千円

伝わる広報を推進するため、全庁的な意識改革や広報力の向上を進めるとともに、時代に合ったより戦略的な情報発信に取り組む。また、ホームページやSNSなどICTを活用した情報発信を行う。

◇デジタル情報発信サポート【新規】	1,848 千円
◇地上デジタル放送dボタン広報サービス【新規】	1,584 千円
◇ホームページ運用管理	9,958 千円

4目 財政管理費

○ 地方公会計推進事業 4,605 千円

6目 財産管理費

○ 庁舎機能維持事業 29,411 千円

○ 市有財産有効活用事業 9,837 千円

○ 基金積立金 1,120,082 千円

- ・財政調整基金積立金 890,872 千円
- ・公共施設等保全基金積立金 203,889 千円

7目 企画費

○ 学術研究都市推進事業 2,113 千円

○ 広域都市交流事業 19,751 千円

○ 広域情報交流事業 1,320 千円

○ 連携中枢都市圏推進事業 3,870 千円

○ 計画行政の推進 3,623 千円

○ まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業 282 千円

8目 総合支所費

○ 総合支所整備事業 8,777 千円

- ・北野総合支所本館空調設備工事設計業務委託 2,384 千円
- ・三潁総合支所防煙垂れ壁改修工事 6,393 千円

9目 市民センター費

○ 市民センター改修事業 3,853 千円

- ・筑邦市民センター多目的棟外壁改修工事設計委託 2,394 千円

11目 職員研修費

○ 職員研修費 37,516 千円

様々な行政課題に的確に対応するため、自ら考え、行動する職員の育成に取り組む。

◇基本研修等	12,074 千円
・階層別等研修	
・職能実務研修(指導者養成研修、建設系技術職員研修等)	
・応用選択研修(政策形成力研修、業務遂行力研修等)	
・課題研修(管理監督職研修等)	
◇派遣研修	18,092 千円
・短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等)	
・長期派遣研修	
◇職場研修支援	1,545 千円
◇その他自己啓発支援等	5,805 千円

12目 情報化推進費

○ 行政データ利用促進事業 7,102 千円

○ 情報処理システム(基幹系)運用事業 664,086 千円

○ 情報処理システム(情報系)運用事業 219,928 千円

・ネットワーク強靱化基盤の再構築 165,962 千円

○ e-市役所環境構築事業 85,155 千円

ICTの活用によりスピーディで効率的な行政運営ができる環境を構築し、市民にとってより便利で利用しやすい行政サービスを提供するe-市役所を実現する。

◇庁内ネットワークのWi-Fi化	55,873 千円
◇AI-OCRによる紙文書のデータ化【新規】	1,100 千円
AIを活用した光学式文字読取システムを導入し、紙文書のデータ化を行う。	
◇RPA活用業務の拡大	5,764 千円
◇音声認識機能を備えた会議録作成システムの導入【新規】	1,272 千円

○ 地域統合イントラネット構築事業 15,672 千円

○ 情報通信ネットワーク整備事業 97,360 千円

○ Wi-Fi環境整備事業 5,121 千円

13目 交通安全対策費

○ 交通安全関連団体助成 6,567 千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 11,995 千円

15目 男女平等政策費

- 男女共同参画行動計画の総合的推進 1,295 千円
- 男女平等推進事業 9,873 千円

◇男性の生きづらさに関する相談対応【新規】 358 千円
ジェンダーに起因する男性の生きづらさやDVに関する相談に対応する。

- DV・性暴力対策推進事業 1,846 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 16,082 千円

18目 防災対策費

- 防災対策強化事業 47,178 千円

近年の大規模災害を踏まえ、避難所の備蓄品や防災資機材の整備を進める。また、防災士や防災リーダーの養成を行うとともに、避難所の協働運営体制の促進など地域の主体的な自主防災活動を支援する。

◇避難所運営体制の充実 4,038 千円
◇自主防災組織育成事業費補助金 4,000 千円
◇非常用備蓄品の購入 7,351 千円
◇防災資機材・啓発品等の充実 4,815 千円
◇防災士及び防災リーダーの養成 2,484 千円
◇高潮ハザードマップの作成 1,070 千円
高潮による浸水想定区域図を校区ごとに作成する。
◇AI防災チャットボットトライアル 3,410 千円
LINEによる被害情報通報等の試験的検証を行う。

- 防災対策保全事業 13,362 千円

19目 諸費

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円
- 防犯協会連合会助成 6,564 千円
- 暴力追放推進団体助成 9,969 千円
- 暴力団排除啓発事業 246 千円

- 地域の体感治安向上事業 9,729 千円
- 校区青パト活動支援事業 18,060 千円
- 犯罪被害者等支援事業 194 千円
- セーフコミュニティ推進事業 4,777 千円
- 市民活動・絆づくり推進事業 27,246 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを進めるため、市民公益活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成する。

◇市民活動・絆づくり推進事業費補助金 27,000 千円

- つながり届く市民活動推進事業 4,000 千円

新型コロナウイルス感染症の影響下で、フードバンクやフードドライブなど、食糧を届けつながりを維持するための市民活動に対して助成する。

◇つながり届く市民活動推進補助金 4,000 千円

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 43,393 千円
- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 563,790 千円

校区住民による自主自立のまちづくり活動を促進するため、校区コミュニティ組織(46校区)の運営及びまつり等にかかる経費の一部を助成する。

◇校区コミュニティ組織運営費等補助金 553,742 千円

- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 14,358 千円

まちづくり活動の活性化を促進するため、地域のまつり等への助成や自治会加入促進、地域活動の担い手の発掘・育成の支援等を実施する。

◇まちづくり推進事業費補助金 13,000 千円

◇地域活動の担い手育成支援 871 千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 65,191 千円

地域コミュニティの振興と地域の多様な活動の促進に寄与するため、校区コミュニティセンターや自治会集会所の建築等にかかる経費の一部を助成する。

◇新築(1件)及び改修等(17件) 63,530 千円

◇民間物件を活用した集会所の整備 600 千円
自治会集会所の整備に必要な初期設備費用の一部を助成する。

- 【新規】 まちづくり活動活性化支援事業 10,000 千円

◇まちづくり活動活性化支援事業費補助金 10,000 千円
下田校区と浮島校区の活性化を図るため、地域が取り組む継続したまちづくり活動にかかる経費を助成する。

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 11,413 千円
- 行政情報伝達事業 68,233 千円
 - ・広報くろめ等行政情報伝達業務委託 44,087 千円
- 国際交流組織強化事業 28,430 千円
- 姉妹都市交流の推進 5,241 千円
- 外国人住民相談・支援事業 3,225 千円

外国人住民が安心して生活できるようワンストップ相談窓口を設置し、コミュニケーション支援や生活支援に取り組む。

- ◇日本語教室の開催 727 千円
- ◇多言語音声翻訳機器の活用 937 千円
- ◇多言語による行政・生活情報の提供 1,180 千円

- ふるさと・久留米応援事業 4,246,669 千円

ふるさと・久留米応援寄付の効果的・効率的な運営により、寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、久留米の魅力を発信する。

- ◇ふるさと久留米応援基金積立金 2,700,000 千円
- ◇ポータルサイト掲載手数料 250,344 千円
- ◇決済システム利用料 23,394 千円
- ◇返礼品調達業務委託 1,112,400 千円
- ◇ポータルサイト運營業務委託 70,200 千円
- ◇ふるさと納税事務委託 74,195 千円

- くろめの魅力発信事業 23,205 千円

久留米の認知度向上や魅力の浸透、都市イメージの向上のため、ウィズコロナ・アフターコロナの社会情勢や生活スタイルをふまえた、効果的なプロモーションに取り組む。

- ◇シティプロモーション推進事業費補助金 20,659 千円
 - ・プロモーションイベント・キャンペーンの実施 7,532 千円
 - ・多様なメディアを活用した情報発信 8,791 千円

- 定住誘導推進事業 60,762 千円

久留米市への移住に関する情報発信や、移住希望者の検討段階に応じた支援を行う。

- ◇移住定住総合相談窓口の運用 1,427 千円
- ◇定住奨励補助金 54,904 千円

[2項 徴税费]

2目 賦課徴收费

- 収納率向上対策事業 12,934 千円
- 固定資産評価システム運用事業 27,605 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- 戸籍住民基本台帳費 41,681 千円
- 市民窓口システム整備事業 42,718 千円
- 窓口業務改善事業 1,921 千円
- 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業 325,995 千円
 - ・マイナンバーカードWeb予約システム導入【新規】 4,950 千円

[4項 選挙費]

3目 衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費

- 衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費 98,432 千円

4目 市長選挙費

- 市長選挙費 71,770 千円

5目 田主丸財産区議会議員一般選挙費

- 田主丸財産区議会議員一般選挙費 8,286 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

- 支え合いの仕組みづくり事業 40,978 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談・地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止を推進する。	
◇避難行動要支援者の支援	3,093 千円
実効性の高い避難支援に向け、市民との協働により名簿の登録促進を図るとともに、名簿を活用した図上訓練等により個別支援計画の具体化を推進する。	
◇見守りネットワークの推進	1,093 千円
すべての市民が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を推進する。	
◇地域福祉計画の推進	6,342 千円
公的支援とインフォーマルな取組との連携を深め、属性・世代を超えた地域づくりを推進する。	
◇相談支援事業【新規】	24,900 千円
・多機関協働事業委託	20,200千円
・アウトリーチ事業委託	4,700千円
◇参加支援事業委託【新規】	5,550 千円

- 生活支援体制整備事業 52,605 千円
- 久留米市社会福祉協議会助成 185,777 千円
- 社会福祉振興基金積立金 169,837 千円
- DV対策支援事業 4,383 千円

◇民間シェルター家賃補助	2,060 千円
共同生活がしづらい様々な特性を抱えた母子が、新型コロナウイルス感染症流行下においても単独で安心して避難できるように、民間シェルターの家賃補助を拡充し、DV被害者支援を行う。	

- 人権・同和対策事業 42,080 千円
- 人権啓発センター運営事業 3,487 千円
- 重症心身障害児・者地域生活支援事業 13,057 千円
- 障害者自発的活動支援事業 500 千円
- 障害児・者発達支援事業 2,193 千円
- 障害者計画推進事業 839 千円
- 障害者社会参加支援事業 14,042 千円
- タクシー料金一部助成事業 29,042 千円
- 障害児等療育支援事業 2,274 千円

○ 障害者虐待防止対策事業	5,176 千円
○ 障害者差別解消推進事業	1,454 千円
○ 障害者成年後見促進事業	2,145 千円
○ 障害児タイムケア事業	7,140 千円
○ 障害支援区分認定事業	10,235 千円
○ 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	26,464 千円
○ 日中活動給付費	4,443,638 千円
○ 障害児通所支援給付費	1,464,048 千円
○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	82,810 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	22,479 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	63,451 千円
○ 総合福祉会館事業	13,969 千円
○ 障害者福祉施設整備促進事業	112,748 千円
○ 老人保護措置費	295,319 千円
○ 福祉センター費	79,364 千円
○ 成年後見推進事業	17,388 千円
○ 認知症高齢者等支援事業	420 千円
○ 軽費老人ホーム運営費助成	258,149 千円
○ 老人クラブ助成事業	38,241 千円
○ 老人いこいの家整備・運営事業	34,820 千円
○ 敬老祝金事業	14,047 千円
○ 高齢者社会参加促進事業	13,018 千円
○ 地域包括支援センター運営事業	404,896 千円
○ 地域介護予防活動支援事業	38,240 千円
○ 後期高齢者医療事業	3,547,478 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,168,853 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については73ページに掲載

○ はり・きゆう等助成事業	19,055 千円
○ 高齢者住宅改造事業	3,300 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	1,005 千円
○ 外国人介護人材受入支援事業	2,250 千円

- 高齢者福祉施設等整備促進事業 174,818 千円
- 介護保険事業特別会計繰出金 4,419,780 千円

※介護保険事業特別会計については72ページに掲載

- 国民健康保険事業特別会計繰出金 3,230,644 千円

※国民健康保険事業特別会計については69ページに掲載

- 生活困窮者自立支援事業 60,089 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、各事業一体となって、相談者に寄り添った伴走型の支援を行う。

◇生活困窮者自立相談支援事業 32,436 千円

◇家計改善支援事業 12,805 千円

◇就労準備支援事業 1,965 千円

◇一時生活支援事業 11,000 千円

住居を失った相談者に対して、仮の住まいと食事、日用品の提供を行う。あわせて関係機関と連携し、相談者の自立に向けた支援を行う。

◇社会資源活用促進事業 1,212 千円

- 子どもの学習・生活支援事業 14,606 千円
- 住居確保給付金 47,982 千円
- 中国残留邦人生活支援事業 10,673 千円
- 災害見舞金支給事業 1,038 千円
- 要援護団体助成事業 2,509 千円

2目 重度障害者医療費

- 重度障害者医療費助成 879,083 千円

3目 特別障害者等手当費

- 特別障害者等手当 225,062 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ 子育て短期支援事業	3,028 千円
○ 子ども・子育て支援基金運用事業	27,838 千円
・子ども・子育て支援基金積立金	25,338 千円
○ 子育て支援啓発事業	797 千円
○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	373 千円
○ すくすく子育て21事業	3,700 千円
○ エンゼル支援訪問事業	8,564 千円
○ つどいの広場事業	800 千円
○ 私立保育所等運営費助成事業(保育所57ヵ所・認定こども園20ヵ所)	221,351 千円
○ 私立保育所等施設整備事業	557,588 千円
◇私立保育所施設整備費補助金(2ヵ所)	352,992 千円
◇認定こども園施設整備費補助金(2ヵ所)	152,098 千円
◇小規模保育事業所施設整備費補助金(2ヵ所)【新規】 低年齢児の保育サービスの量を確保するため、賃貸物件等を活用した小規模保育事業所の新設にかかると費用の一部を助成する。	52,498 千円
○ 保育所・認定こども園職員研修事業	155 千円
○ 延長保育事業	89,625 千円
○ 病児保育事業	65,139 千円
○ 私立保育所等一時預かり事業	20,126 千円
○ 保育所地域活動事業	3,150 千円
○ 特別支援保育事業	281,532 千円
○ 保育団体等助成事業	7,939 千円
○ 保育士・保育所支援センター事業	201 千円
○ 待機児童対策事業	57,755 千円
◇新年度保育士人材確保対策補助金	22,936 千円
◇潜在保育士就職支援給付金	750 千円
◇送迎保育ステーション事業	13,750 千円
◇保育士U I Jターン就職支援補助金	600 千円
◇3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	17,700 千円
◇保育士奨学金返済支援補助金	1,920 千円

- 届出保育施設助成事業 58,747 千円
- 医療的ケア児保育支援事業 10,232 千円
- 副食費補足給付事業 12,852 千円
- ファミリー・サポート・センター事業 13,230 千円
- 食で育む子どもの未来事業 661 千円
- 要保護児童対策地域協議会事業 3,180 千円

◇要保護児童対策地域協議会補助金(連携強化分) 471 千円
 コロナ禍において「面前DV」の増加が社会問題化している状況を踏まえ、要保護児童対策地域協議会における児童虐待とDV対策に携わる関係機関との連携を一層強化するため、連絡会議や研修等の取組の充実を図る費用を助成する。

- 児童虐待対策事業 27,623 千円

◇子どもの権利等啓発事業【新規】 1,620 千円
 新型コロナウイルスの流行が長期化し、児童虐待やDV等のリスクの潜在化が懸念される中で、子どもの命を守るために、CAPプログラムを活用し、子ども自らの相談する力、SOSを発信する力の育成を図る。

◇感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業 972 千円
 スマートフォンやタブレットを活用し、感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制を強化する。

◇支援対象児童等見守り強化事業費補助金 20,723 千円
 要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子どもの居宅を訪問するなど、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じて、コロナ禍における子どもの見守り体制を強化する。

- 産休等代替職員雇用費助成事業 4,248 千円
- 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 1,444 千円
 - ・子育て便利マップ 544 千円
 - ・ライフデザインセミナー 500 千円
 - ・地域子育て促進事業費補助金 400 千円
- 保育所等給食充実事業 59,343 千円
- 子ども発達支援センター機能整備事業 29,156 千円
- 子どもの貧困対策推進事業 2,807 千円
 - ・子ども食堂事業費補助金 2,500 千円
 - ・子ども支援ガイドブック 250 千円

2目 児童措置費

- 児童手当の支給 5,175,245 千円
- 子どものための教育・保育給付費 10,443,418 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園等に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

◇保育所運営費	7,555,212 千円
◇施設型給付費	2,734,142 千円
◇地域型保育給付費	154,064 千円

- 子育て支援施設等利用給付費 575,883 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども(3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児)が幼稚園預かり保育、届出保育施設や未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行う。

◇幼稚園預かり保育利用給付費	63,469 千円
◇認可外保育施設等利用給付費	24,223 千円
◇未移行幼稚園利用給付費	488,191 千円

3目 母子福祉費

- ひとり親支援事業 35,996 千円
- ひとり親サポートセンター事業 2,940 千円
- 母子生活支援施設入所者支援事業 171 千円
- 児童扶養手当の支給 1,737,736 千円
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 2,000 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については74ページに掲載

- ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 11,987 千円

- 【新規】 養育費確保支援事業 1,100 千円

養育費に関する公正証書等の作成にかかる本人負担費用を補助することで、ひとり親等の養育費の取り決め内容の債務名義化を支援し、養育費の継続した履行確保を図る。

◇公正証書等作成支援事業費補助金	600 千円
◇養育費保証支援事業費補助金	500 千円

4目 児童福祉施設費

- 子育て交流プラザ事業 52,852 千円
 - ・子育て交流プラザ運営委託 20,294 千円

- 学童保育所整備事業 85,320 千円

利用児童が増加している学童保育所の充実のため、定員拡大を図るほか、施設の修繕等を行う。

◇西国分校学童保育所新築工事 77,032 千円

・定員:80名増(133名→213名)

◇三瀨校区学童保育所床下改修 5,970 千円

- 地域子育て支援センター事業 18,038 千円

- 公立保育所施設・備品整備事業 2,882 千円

- 公立保育所給食調理委託事業(7ヶ所) 93,807 千円

- 学童保育所運営事業 539,638 千円

◇学童保育所運営委託 531,899 千円

・開所時間の前倒し

6,638 千円

保護者要望の強い夏休み等の開所時間の前倒しについて、シルバー人材センターの活用等により実施する。

◇通所支援業務委託【新規】 3,500 千円

小学校統合に伴う学童保育所の統合により、下田校区と浮島校区の児童の通所距離及び保護者の送迎距離が変更となることから、タクシーによる通所支援を行う。

◇Wi-Fi環境整備【新規】 4,183 千円

久留米市立小学校における教育ICTの推進に伴い、学童保育所にモバイルWi-Fiルータを設置し、児童の学習環境を整える。

- 児童センター事業 48,287 千円

- 総合幼児センター施設整備事業 34,035 千円

・総合幼児センターZEB化改修設計【新規】 16,008 千円

- 石橋記念くるめっ子館事業 9,590 千円

5目 子ども医療費

- 子ども医療費助成 1,033,478 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

- ひとり親家庭等医療費助成 256,652 千円

7目 青少年育成センター費

○ 不登校児童対策事業	8,523 千円
○ 青少年健全育成団体等助成	17,130 千円
・校区青少年育成協議会	8,869 千円
・青少年育成市民会議	5,796 千円
・地域子ども安全対策	1,925 千円
○ 非行を生まない社会づくり事業	7,074 千円
・立ち直り支援対策	5,965 千円
・健全育成・安全確保対策	813 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

○ 生活保護自立支援・適正化事業	18,804 千円
生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図る。	
◇入院患者社会復帰支援事業	3,718 千円
◇被保護者就労支援事業	4,590 千円
◇年金加入状況等調査事業	2,651 千円
◇医療扶助費相談・指導事業	4,745 千円
◇介護分野就労支援事業	3,100 千円
○ 生活保護自立支援事業	27,460 千円
◇元ホームレス自立支援事業	7,435 千円
◇被保護者就労準備支援事業	7,859 千円
◇居宅不安定者等居宅生活移行支援事業【新規】	9,901 千円
生活に困窮し、住まいを失った又はそのおそれのある方に対し、アパート等の居宅確保支援や見守り支援を実施する。	

2目 扶助費

○ 生活保護費	11,456,527 千円
・生活保護費	11,450,487 千円
・就労自立給付金	3,540 千円
・大学進学準備給付金	2,500 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

○	久留米市生きがい健康づくり財団助成	77,523 千円
○	健康ウォーキング事業	2,550 千円
○	健康のびのびプロジェクト事業	6,603 千円
	・集団検診インターネット予約システム	440 千円
	・集団検診予約受付等コールセンター	5,478 千円
	・ラジオ体操の推進	481 千円
○	難病患者地域支援対策推進事業	2,831 千円
○	自殺対策事業	5,597 千円
○	健康増進対策費	1,478 千円
○	母子健康教育事業	31,342 千円
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ◇1歳児歯科健康診査 9,160 千円 </div> <p style="margin-left: 20px; font-size: small;">新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団方式から個別方式に変更を行う。</p>		
○	乳幼児等健診事業	360,504 千円
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ◇乳幼児健康診査 74,441 千円 </div> <p style="margin-left: 20px; font-size: small;">新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、乳幼児健康診査の一部について、集団方式から個別方式に変更を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> ◇妊婦健康診査【新規】 568 千円 </div> <p style="margin-left: 20px; font-size: small;">コロナ禍での引きこもりを防止し確実な受診に繋げるため、単胎より健診回数が多い多胎妊婦の健診費用を助成する。</p>		
○	新生児等訪問事業	10,723 千円
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> ◇児童虐待予防のための育児用品配布【新規】 988 千円 </div> <p style="margin-left: 20px; font-size: small;">新型コロナウイルス感染症を理由に訪問拒否の保護者が増加している中、支援を受け入れやすくするため、継続的な支援が必要な家庭に訪問等を通じて育児用品の配布を行う。</p>		

○ 妊産婦総合支援事業 9,137 千円

新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施する。

◇ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援	110 千円
◇不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査費助成の実施	6,296 千円
◇育児等支援サービスの利用料補助金	2,400 千円
◇オンラインによる保健指導等の実施	331 千円

○ 子育て世代包括支援事業 2,145 千円

○ 未熟児養育医療給付費 24,175 千円

○ 育成医療給付費 9,346 千円

○ 特定不妊治療費等助成事業 145,505 千円

◇特定不妊治療費助成 不妊治療(体外受精・顕微授精)の経済的負担を軽減するため、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用への助成について、助成上限額の拡充や所得制限の撤廃等を行う。	141,800 千円
◇不育症検査費助成【新規】 流産等を繰り返す不育症に悩む方を対象に、経済的負担を軽減するため、検査費用の一部を助成する。	3,650 千円

○ 小児慢性特定疾病医療給付費 64,314 千円

○ 小児慢性特定疾病対策事務事業費 7,815 千円

○ 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業 840 千円

○ 若年者在宅ターミナルケア支援事業 270 千円

○ 救急医療施設運営費等助成事業 53,789 千円

○ 医師会等助成事業 3,498 千円

○ 地域医療連携事業 21,273 千円

○ 小児救急医療事業 18,131 千円

2目 予防費

○ 予防接種費 1,046,697 千円

○ 健康増進(健康診査)事業 465,058 千円

○ 結核公費負担医療給付費 13,402 千円

○ 感染症予防対策費 7,776 千円

○ 感染症発生動向調査事業 5,570 千円

○ 特定感染症予防対策事業 21,241 千円

○ 新型コロナウイルス感染症予防対策費 421,809 千円

◇地域外来・検査センター運営委託	76,232 千円
新型コロナウイルスの検査体制強化のため、保健所や市内医療機関から紹介された疑い患者などの検査を集中して行う地域外来・検査センターを市内3か所に設置する。	
◇病原体検査	165,076 千円
地域の診療所や地域外来・検査センターなどで行われる保険適用による新型コロナウイルスの検査(PCR検査・抗原検査)について、自己負担に相当する金額を公費により負担する。	
◇濃厚接触者等に対するPCR検査	106,169 千円
新型コロナウイルス検査の陽性患者に対する疫学調査により特定した濃厚接触者等に対して、行政検査(PCR検査)を実施する。	
◇入所施設等検査委託【新規】	3,768 千円
地域外来・検査センター等で新型コロナウイルスの検査をすることができない入所者がいる施設等において、陽性者やクラスターが発生した際に医師の出張による検査を実施する。	
◇患者等移送	4,242 千円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、疑い患者の検査のための医療機関等への移送、陽性患者の自宅等から医療機関への入院、自宅等から宿泊療養所(ホテル)への移送を実施する。	
◇自宅療養者に対するパルスオキシメーター貸与【新規】	780 千円
新型コロナウイルス感染症患者の容態の変化を早期に把握するため、自宅療養者に対して酸素飽和度を測定するパルスオキシメーターを貸与する。	
◇自宅療養者に対する配食サービス【新規】	3,240 千円
感染拡大防止のため新型コロナウイルス感染症の自宅療養者のうち、希望者の自宅に食事を無償で配送する。	

○ 新型コロナウイルス感染症公費負担医療給付費 40,406 千円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,420,169 千円

市民に対してワクチン接種を円滑に実施するための接種体制を整備し、医療機関への委託や集団接種会場の設置により予防接種を実施する。	
◇相談・予約受付コールセンター委託【新規】	230,365 千円
◇予防接種委託	951,489 千円

3目 環境衛生費

- 斎場施設維持補修事業 11,310 千円
- 斎場周辺環境整備事業 6,768 千円
- 市有墓地維持補修事業 2,536 千円

4目 保健センター費

- 城島保健福祉センター費 66,422 千円
- 北野保健センター費 65,679 千円
- 田主丸保健センター費 7,358 千円
- 南部保健センター費 5,651 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○ ごみ減量・リサイクル市民活動支援 | 24,141 千円 |
| ○ 産業廃棄物適正処理推進事業 | 11,864 千円 |

2目 塵芥処理費

- | | |
|--|------------|
| ○ 塵芥焼却費(上津クリーンセンター) | 989,364 千円 |
| ○ 塵芥焼却費(宮ノ陣クリーンセンター) | 707,357 千円 |
| ○ 清掃施設一部事務組合負担金 | 410,148 千円 |
| ・うきは久留米環境施設組合 | 218,707 千円 |
| ・甘木・朝倉・三井環境施設組合 | 179,187 千円 |
| ・八女西部広域事務組合 | 12,254 千円 |
| ○ 上津クリーンセンター改修事業 | 492,142 千円 |
| ・プラント設備修繕 | 149,864 千円 |
| ・電算制御システム改修工事 | 314,490 千円 |
| ・工場棟設備修繕 | 27,555 千円 |
| ○ 上津クリーンセンター更新事業 | 80,211 千円 |
| 次期施設の整備に向け、整備予定地の土壌汚染の有無を確認するための調査を行う。また、次期施設周辺の生活環境への影響に関する調査に着手する。 | |
| ◇土壌調査業務委託 | 24,948 千円 |
| ◇生活環境影響調査業務委託 | 49,100 千円 |
| ○ 旧埋立地関連整備事業 | 32,844 千円 |
| ・旧埋立地北側法面保護対策工事 | 24,265 千円 |
| ○ 埋立地関連地域環境整備事業 | 3,433 千円 |

○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,247,366 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。	
◇ごみ収集システムの機能強化【新規】	3,583 千円
ごみ収集車の収集状況をリアルタイムに把握するため、GPS機能付タブレットを各車に配備し、収集業務の効率化を図る。また、粗大ごみ収集申込・手数料納付に電子決済システム(LINE Pay/クレジット)を導入し、市民サービスの向上を図る。	
◇可燃物収集運搬業務委託	556,666 千円
◇粗大ごみ・特別収集運搬業務委託	63,479 千円
◇資源物収集運搬業務委託	439,938 千円
◇資源物収集容器配布回収等委託	79,764 千円
◇有価物回収事業費補助金	20,958 千円
◇廃棄物減量等推進員謝金	37,728 千円
◇分別推進事業費補助金	25,342 千円

- リサイクル品利用促進事業 11,544 千円
- 指定袋制度 221,593 千円
- 食品ロス・プラスチック廃棄物削減推進事業 181 千円
- 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 6,300 千円

3目 し尿処理費

- し尿処理事業 364,865 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合負担金 84,277 千円
 - ・両筑衛生施設組合負担金 22,577 千円
- 清掃事業協同組合助成事業 1,604 千円
- 旧し尿処理施設撤去事業 4,100 千円
- し尿取水場撤去事業 10,000 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

- 環境まなびのまちづくり事業 8,212 千円

環境問題の解決及び持続可能な社会の構築に向けた地域社会全体での取り組みを促進するため、環境問題に関する正しい知識と環境配慮行動につながる高い意識を醸成する環境学習・啓発事業を様々な方法により実施する。

- ◇Web環境フェア【新規】 1,000 千円
新しい生活様式に対応するため、市のホームページ上でWeb環境フェアを開催する。
- ◇環境教室・自然観察会 446 千円
- ◇市民・市民団体との協働事業 10 千円
- ◇生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業 238 千円
- ◇環境交流プラザ開催事業 3,144 千円
- ◇くるめエコ情報紙「エココ(ecoco)」 840 千円
- ◇オンライン講演会【新規】 1,100 千円
コロナ禍で新しい生活様式への変化に対応するため、オンラインによる生物多様性保全の教育啓発・人材育成を目的とした講演会を実施する。

- 環境美化促進事業 1,021 千円

- ・環境美化ボランティア推進事業(くるめクリーンパートナー) 635 千円
- ・スポーツごみ拾い大会 248 千円

- 環境負荷低減行動推進事業 780 千円

- 新エネルギー政策推進事業 2,000 千円

- ◇ZEH化推進事業費補助金【新規】 2,000 千円
家庭部門からのCO2排出量を削減するため、高い断熱性能や省エネルギー機器と、太陽光発電システムや蓄電池、燃料電池等を用いて、正味のエネルギー消費量をゼロにする最先端住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の普及を促進するため、ZEH住宅の新築・改修にかかる費用の一部を助成する。

- 【新規】 建築物ZEB化推進事業 900 千円

- ◇民間建築物ZEB化サポート事業費補助金 900 千円
市内に既存建築物を所有又は新築を予定する事業者が、ZEBプランナーに依頼して行う現地調査やコスト削減効果の試算、活用できる国庫補助制度などの相談に要する費用の一部を助成することで、市内建築物のZEB化を推進する。

- 【新規】 地産地消型エネルギーシステム構築事業 10,301 千円

- ◇地産地消型エネルギーシステム構築検討業務 10,000 千円
令和2年度実施のZEB等のリソースを活用した地産地消型エネルギー利用事業化可能性調査業務の結果をもとに、ZEB(市有施設)及び宮ノ陣クリーンセンターの余剰電力を市域で活用する具体的な事業化スキームを調査・検討する。

- | | |
|----------------|-----------|
| ○ 自然環境の保全と共生事業 | 1,783 千円 |
| ○ 防犯灯設置推進事業 | 43,210 千円 |

2目 公害対策費

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ○ 合併処理浄化槽設置費助成 | 49,505 千円 |
| ○ 公害対策事業 | 36,128 千円 |
| ・大気汚染防止対策事業 | 12,229 千円 |
| ・水質汚濁防止対策事業 | 12,807 千円 |
| ・ダイオキシン対策事業 | 6,927 千円 |
| ・騒音振動防止対策事業 | 1,026 千円 |
| ・悪臭防止対策事業 | 142 千円 |
| ○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 | 80,000 千円 |

※特定地域生活排水処理事業特別会計については73ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

- | | |
|-----------------|------------|
| ○ 水道広域化事業 | 225,171 千円 |
| ・福岡県南広域水道企業団負担金 | 199,863 千円 |
| ・三井水道企業団負担金 | 25,308 千円 |
| ○ 水道料金均衡化事業 | 24,676 千円 |

◇◇◇ 5 款 労働費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

○ (職)久留米地区職業訓練協会助成		24,731 千円
○ 特定求職者雇用対策事業		12,377 千円
・障害者就業支援事業	4,887 千円	
○ 雇用・就労促進事業		11,348 千円
<p style="margin: 0;">次代を担う若い世代をはじめとする求職者の地元企業への就労促進や働きやすい職場環境の整備とともに、就職氷河期世代の支援やコロナ禍における人材の有効活用などを図るため、産学官金労が一体となって、合同会社説明会や職場体験支援、セミナーなどに取り組む。</p> <p style="margin: 0;">◇合同会社説明会 5,000 千円</p> <p style="margin: 0;">◇社外同期づくり「シェア研修」事業 1,189 千円</p> <p style="margin: 0;">◇就職氷河期世代等職場体験支援事業【新規】 1,000 千円 就職氷河期世代に対し、職場体験等への積極的な参加を促すための支援を実施する。</p> <p style="margin: 0;">◇在籍出向促進事業【新規】 700 千円 コロナ禍での労働移動を促進し解雇等を防止するため、在籍型出向セミナー等を開催する。</p>		
○ 技能・技術奨励者及び雇用優良事業所表彰事業		1,076 千円
○ 若年者雇用安定促進事業		4,024 千円
○ 労働相談の充実		6,701 千円
・就労サポーター事業	6,192 千円	
○ ワーク・ライフ・バランス促進事業		3,027 千円
<p style="margin: 0;">働く人の仕事と家庭の両立を支援し、雇用の安定を図るため、働き方改革やテレワーク導入などの促進に取り組む。</p> <p style="margin: 0;">◇ワーク・ライフ・バランス促進セミナー事業 1,400 千円 仕事と育児・介護の両立や、自宅等での勤務を可能とするテレワークなどを促進するため、事業所の経営者等を対象にしたセミナーを開催する。</p> <p style="margin: 0;">◇地域企業等DX啓発・人材育成事業【新規】 1,000 千円 企業や学生向けのDX講座等の開催により、急速なデジタル化進展への対応力を強化し、実務担当者のスキルアップやIT人材の育成を行う。</p>		
○ (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成		7,588 千円
○ 勤労者等貸付金事業		31,380 千円
○ 中高年齢労働者福祉センター費		89,757 千円
・中高年齢労働者福祉センター解体工事	89,392 千円	
○ 同和対策事業		983 千円
○ (公社)久留米市シルバー人材センター助成		32,329 千円
○ 女性労働者の活躍促進事業		1,302 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

- 食料・農業・農村基本計画策定事業 300 千円
- 地域農業活性化事業 23,165 千円
 - ・地域農業振興補助金 21,397 千円
- 農業まつり事業 9,779 千円
- 将来を担う農業者育成事業 73,285 千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材を活用した労働力確保への取組を支援する。

- ◇農業次世代人材投資事業費補助金 66,375 千円
- ◇農業実践研修支援事業費補助金 1,396 千円
- ◇担い手育成総合支援協議会補助金 1,004 千円
- ◇障害者雇用理解促進事業【新規】 110 千円
障害者雇用に関する理解促進を図るため、農業者・農業団体等に対して法令や制度等に関する研修会等を開催する。
- ◇経営継承・発展等支援事業費補助金【新規】 3,000 千円
将来にわたって地域での農業を担う経営体を確保するため、農家の後継者が行う販路開拓や新品種導入などの取組を支援する。

- 担い手経営力強化事業 2,172 千円
- 農業担い手連携強化事業 3,602 千円
- 水田農業等総合対策事業 67,335 千円

米・麦・大豆等の生産性向上を図るため、水田作物用機械の導入支援や米消費拡大等に取り組む。

- ◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 64,082 千円

- 経営所得安定対策事業 48,868 千円
- 環境保全型農業直接支払事業 8,084 千円
- 園芸農業等総合対策事業 674,201 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設や省力機械等の整備、安全で安心な農産物づくりを支援する。

- ◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 444,746 千円
 - ・スマート園芸農業推進対策 26,780 千円
- ◇産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 217,613 千円
- ◇農薬安全使用対策協議会補助金【新規】 2,000 千円
農薬安全使用対策協議会が実施する農薬の安全使用に係る取組を支援する。
- ◇農薬自主検査推進事業費補助金【新規】 2,000 千円
農業者や農業団体等が新たに実施する残留農薬自主検査を支援する。

○ 植木・花き振興対策事業		5,735 千円
○ フラワー都市交流事業		1,181 千円
○ 久留米つつじ振興対策事業		4,461 千円
・筑後川つつじ園整備工事	1,769 千円	
・久留米つつじまつり補助金	2,500 千円	
○ 地域特産物普及推進対策事業		1,434 千円
○ 荒廃農地対策事業		5,000 千円
○ 農地中間管理事業		8,384 千円
・農地集積・集約化対策事業費補助金(地域集積協力金・経営転換協力金)	5,384 千円	
・担い手への農地集積対策事業費補助金	3,000 千円	
○ 中山間地域等直接支払事業		11,254 千円
○ 農業都市ブランド力向上事業		5,959 千円
<p>「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を図るため、大都市圏の市場関係者や市内外の消費者に向けたPRにより、久留米市の農業や農産物の魅力を発信する。</p> <p>◇「農業都市・久留米」の魅力発信事業</p> <p> ・安全安心な久留米産農産物の魅力発信業務【新規】</p> <p>◇農業・農産物の魅力発信事業</p> <p> ・久留米産農産物収穫祭 in 道の駅くるめ【新規】</p>		
○ 地産地消推進事業		2,321 千円
○ 食育推進事業		1,540 千円
○ 体験交流促進対策事業		4,993 千円
・学童農園設置事業費補助金	4,400 千円	
○ 農業経営多角化支援事業		4,794 千円
<p>農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化や農産物の輸出等、農業経営の多角化への取組を支援する。</p> <p>◇農産物の輸出促進事業</p> <p>◇農商工連携・6次産業化推進事業</p> <p> ・6次産業化Webセミナー【新規】</p>		
○ 農業体験・緑花木情報発信事業		3,613 千円
<p>農村地域の活性化と緑花木産業の振興を目指すため、地域資源を活用した農業体験や、緑花木の情報発信に係る取組を支援する。</p> <p>◇農業体験等情報発信事業</p> <p>◇久留米つばきフェア補助金</p>		

○ 道の駅活性化促進事業 82,129 千円

久留米産農産物の魅力発信機能を強化するため、道の駅ぐるめの施設を整備し活性化を図る。

◇大型屋根整備 80,000 千円

販売力の強化等の機能向上を図るため、道の駅ぐるめのイベント広場に大型屋根を設置する。

○ ふれあい農業公園費 32,191 千円

○ (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構事業 43,628 千円

4目 畜産業費

○ 畜産振興総合対策事業 74,646 千円

畜産業の振興を図るため、畜産の生産基盤を強化するための施設整備及び、和牛や酪農の生産力向上による経営の安定化等への取組を支援する。

◇ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 64,171 千円

◇博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 2,600 千円

◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金 3,437 千円

◇酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金 2,924 千円

○ 土づくり推進対策事業 4,660 千円

5目 農地費

○ 農村総合整備事業 92,049 千円

・県営農村振興総合整備事業費負担金 87,500 千円

○ 農業用施設維持管理事業 109,175 千円

○ 農業施設用地管理事業 8,718 千円

○ 農地防災事業 49,723 千円

○ 農業用施設整備事業 143,637 千円

・農道整備事業 46,134 千円

・用排水路改良事業 76,000 千円

・交通安全施設整備業務委託 1,000 千円

○ 小規模農業用施設整備事業 79,100 千円

○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 181,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については73ページに掲載

○ 防災重点農業用ため池対策事業 84 千円

7目 農業開発費

○ 国営土地改良事業		58,955 千円
・国営耳納山麓土地改良事業	9,393 千円	
・国営筑後川下流域土地改良事業	28,449 千円	
・水利施設管理強化事業	21,018 千円	
○ 生産基盤整備事業		63,806 千円
・県営担い手育成基盤整備事業	6,626 千円	
・県営土地改良事業	46,999 千円	
・県営かんがい排水事業	10,060 千円	
○ 生産環境整備事業		319,698 千円

農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者と地域住民が共同で取り組む農地、水路、農道等の維持や質的向上を図る活動を支援する。

◇多面的機能支払事業交付金	312,699 千円
・農地維持支払	145,627千円
・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化)	167,072千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

○ 有害鳥獣広域防除対策事業		11,115 千円
○ 森林総合整備事業		58,885 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、国の森林環境譲与税や県の森林環境税を活用し、森林の計画的な整備を推進する。

◇荒廃森林整備事業委託	16,554 千円
◇森林経営管理制度推進業務委託	28,520 千円

【新規】 林道橋りょう保全整備事業		6,330 千円
-------------------	--	----------

林道にかかる橋りょうの適切な維持管理を図るため、計画的な保全・改修を推進する。

◇調査補修設計業務委託	6,330 千円
-------------	----------

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

○ 内水面漁業振興対策事業		2,657 千円
---------------	--	----------

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

- 卸売市場事業特別会計繰出金 95,000 千円

※卸売市場事業特別会計については71ページに掲載

- 創業支援事業 128,545 千円

産学官金の連携のもと、くろめ創業ロケットを中心に、創業者の各段階に応じた支援を行うとともに、商標や特許など知的財産の普及・活用を促進することにより、活力ある企業の創出・育成を図る。

◇創業支援事業費補助金	19,246 千円
◇知的財産普及活用推進事業費補助金	5,879 千円
◇中小企業新規開業資金預託金	98,000 千円

- 新産業・新技術支援事業 45,945 千円

・久留米市ものづくり支援事業 15,528 千円

- バイオ産業振興事業 132,106 千円

産学官が連携して有望なバイオ技術を持つ企業の成長を支援し、バイオ関連企業の集積を図り、日本有数のバイオ拠点化を目指す。また、国が示すバイオ戦略において推奨されている地域バイオコミュニティの認定を取得し、更なるバイオコミュニティの形成を図る。

◇バイオ産業振興事業費補助金	130,816 千円
・次世代創薬等の拠点化事業【新規】	26,666千円
・最先端バイオ企業誘致促進事業【新規】	29,666千円

- 中小企業金融対策事業 7,330,072 千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、資金繰りが厳しい市内事業者の資金需要に応えるため、令和2年度に新設した緊急経営支援資金「新型コロナウイルス感染症特別枠」を継続する。

◇中小企業融資制度預託金	7,237,000 千円
◇信用保証協会保証料減率補填金	76,763 千円

- 中小企業融資利子・保証料補給金 85,458 千円

- 中小企業共同事業促進助成 6,175 千円

- 商工指導機関助成 65,765 千円

- 地場産業総合振興事業 26,648 千円

○ 地域企業育成事業 15,443 千円

ウィズコロナ・ポストコロナの社会経済環境の変化に対応するため経営基盤の強化、新たなビジネスモデルへの転換など、中小企業者の事業継続の取組を支援する。

◇オンライン商談会の開催【新規】 1,000 千円
市内事業者の商談機会の確保や非対面型の営業活動の促進を図ることを目的に、オンライン商談会を開催する。

◇中小企業経営改善支援事業 13,200 千円
中小企業者の経営改善、資金繰り、売上回復などの経営課題に対応するため、商工団体による専門家派遣・相談会等を行う。

○ 産業振興奨励金 203,610 千円

○ 企業立地促進資金利子等補給金 853 千円

○ 企業誘致推進事業 7,977 千円

○ 新産業団地整備事業 94,708 千円

○ 産業団地整備事業特別会計繰出金 2,000 千円

※産業団地整備事業特別会計については74ページに掲載

○ 中心部商業活性化事業 7,141 千円

・中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金 3,000 千円

・人にやさしい商店街づくり事業費補助金 4,002 千円

○ 地域商業支援事業 2,000 千円

○ 中心市街地活性化事業 18,058 千円

○ 事業者連携買い物支援事業 1,300 千円

○ まちなか賑わい創造事業 27,520 千円

まちなかにおいて、来街者に久留米地域の魅力を発信するとともに、久留米シティプラザや商店街と連動した賑わいづくりを推進する。

◇まちなか賑わいづくり事業 15,150 千円
・まちなか賑わい支援事業 7,850 千円
・たまがる大道芸事業 7,300 千円

◇くるめ光の祭典事業費補助金 6,000 千円

◇まちなか地域物産店事業費補助金 6,370 千円

3目 消費生活センター費

- 消費生活対策事業 2,729 千円

4目 観光費

- 伝統的町並み保存事業 4,725 千円
- 観光施設整備管理事業 31,682 千円
- 観光案内サイン整備管理事業 13,867 千円
- 四季のイベント振興事業 89,970 千円

- ・観光活性化推進事業費補助金 27,076 千円
- ・筑後川花火大会 31,000 千円
- ・水の祭典久留米まつり 18,200 千円
- ・城島酒蔵びらき 10,280 千円
- ・久留米つつじマーチ 3,047 千円

- 観光プロモーション推進事業 26,069 千円

コロナ禍での観光ニーズを踏まえ、マイクロツーリズム等に対応した誘客促進を行うため、「新たな日常」に沿った観光メニューのプロモーションや受け入れ体制の充実等に取り組む。

- ◇企画旅行に対するバス助成事業【新規】 5,000 千円
- ◇自衛隊関連観光商品造成事業 1,500 千円
- ◇広域観光連携・滞在時間延長促進事業 1,500 千円

- インバウンド推進事業 3,804 千円

- ・SNS情報発信事業 2,000 千円
- ・インバウンド推進事業費補助金 1,000 千円

- 地域資源観光活用事業 13,367 千円

各エリアの魅力ある地域資源を観光分野で活用するため、地域や各団体等と連携し、資源の掘り起こしや磨き上げを促進する。

- ◇地域おこし協力隊活動費等(1名) 4,627 千円
- ◇観光案内機能強化事業 1,000 千円
- ◇エリア観光推進事業費補助金 5,992 千円
- ◇サイクルイベント補助金 576 千円
- ◇筑後川活用観光開発事業費補助金 770 千円

○ 世界のつばき館等活用費	20,481 千円
○ 山辺道文化館費	9,438 千円
○ 田主丸ふるさと会館費	15,125 千円
○ 九州オルレ推進事業	1,620 千円
○ 観光コンベンション振興事業	134,854 千円
○ MICE誘致推進事業	26,071 千円

MICEの積極的な誘致に取り組むとともに、「新たな日常」に沿ったMICE開催支援やハード整備等に取り組む市内宿泊事業者を支援することで地域経済の活性化を図る。

◇コンベンション開催支援助成金	8,600 千円
◇ハイブリッド開催支援金【新規】 現地開催とWEB開催での「ハイブリッド開催」を推奨するため、オンライン配信に必要な機材リースや回線増設への助成を行う。	500 千円
◇アフターコンベンション商品造成事業	3,700 千円
◇大会等誘致奨励金【新規】 誘致した件数に応じ奨励金を交付し、MICE誘致拡大を図る。	1,000 千円
◇宿泊施設整備事業費補助金【新規】 ワーケーションやテレワークスペース、サテライトオフィス等の整備に取り組む宿泊事業者を支援する。	9,000 千円

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費	10,461 千円
------------	-----------

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

2目 建築指導費

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| ○ 耐震改修促進事業 | | 4,425 千円 |
| ・木造住宅耐震改修事業費補助金 | 2,500 千円 | |
| ・危険ブロック塀等撤去費補助金 | 1,800 千円 | |
| ○ 老朽家屋等除却促進事業 | | 41,755 千円 |
| <p>住環境の改善を図るため、放置された管理不全な空き家の除却を促進する。危険な空き家については、解体費の一部を補助することにより除却を促進するとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導等の措置や行政代執行を含めた対策を進める。</p> | | |
| ◇老朽危険家屋等除却促進事業費補助金 | 33,750 千円 | |
| ◇特定空家等の調査・対策 | 7,525 千円 | |
| ○ 大規模盛土造成地調査事業 | | 3,000 千円 |
| ○ 建築物アスベスト改修事業 | | 450 千円 |

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

- | | | |
|-------------------|--|-----------|
| ○ 道路台帳補正事業 | | 28,116 千円 |
| ○ 道路等用地取得事業 | | 16,490 千円 |
| ○ 官民境界整理事業 | | 2,594 千円 |
| ○ 違法看板及び不法占拠物撤去事業 | | 3,342 千円 |
| ○ 未登記道路等整理事業 | | 6,622 千円 |
| ○ 法定外公共物管理事業 | | 5,497 千円 |

2目 道路維持費

- | | | |
|-------------|--|------------|
| ○ 道路維持修繕事業 | | 246,671 千円 |
| ○ 予防的道路補修事業 | | 165,830 千円 |
| ○ 自転車対策費 | | 75,894 千円 |

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	636,983 千円
○ 小規模交差点改良事業	17,500 千円
○ 補助幹線道路整備事業	188,470 千円
○ 新幹線側道整備事業	8,200 千円
○ 筑後川堤防道路整備事業	167,300 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	14,000 千円
○ 山苞の道歩道等整備事業	14,045 千円
○ 国施行橋りょう地元負担金	230,000 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	67,210 千円
○ 県施行道路促進事業	22,000 千円
○ 私道整備助成事業	1,900 千円
○ 後退道路用地取得事業	22,500 千円
○ 大規模交差点改良事業	117,064 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 交通安全施設整備事業	117,877 千円
○ 学校周辺安全対策事業	36,800 千円
○ 自転車通行空間整備事業	12,010 千円
○ 道路附属照明灯維持管理事業	15,129 千円

5目 橋りょう維持費

○ 橋りょう維持修繕事業	3,362 千円
○ 橋りょう長寿命化事業	36,000 千円

6目 橋りょう新設改良費

○ 橋りょう耐震補強事業	1,100 千円
○ 橋りょう新設改良事業	78,200 千円

[3項 河川費]

1目 河川総務費

- 河川排水路等補修事業 308,806 千円
- 水辺の楽校整備事業(親水広場) 12,000 千円
- 調整池維持修繕事業 11,936 千円

2目 河川改良費

- 市街地浸水対策事業 490,250 千円

近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県と連携して対策に取り組む。

- ◇金丸川・池町川流域浸水対策 25,000 千円
総合内水対策計画に基づき、測量・設計及び浸水対策工事を実施する。
- ◇下弓削川・江川流域浸水対策 181,500 千円
総合内水対策計画に基づき、測量・設計及び浸水対策工事を実施する。
- ◇北野地区浸水対策 44,000 千円
大刀洗川・陣屋川流域の浸水被害軽減のための設計及び浸水対策工事を実施する。
- ◇城島地区浸水対策 100,500 千円
檜津工業団地の浸水被害軽減のための浸水対策工事を実施し、山ノ井川流域についても浸水被害軽減対策に向けた実態調査を行う。
- ◇宮ノ陣大杜地区排水路改良 57,000 千円
国と連携し、浸水対策として排水路改良工事を実施する。
- ◇野添川流域他浸水対策【新規】 82,000 千円
浸水地区の被害軽減のための設計・浸水対策工事を実施する。

- 準用河川改修事業(安武川) 62,937 千円
- 河川排水路改良事業 170,722 千円

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

- | | | | | | | | |
|--|------------|-------------------------------|------------|----------|-----------|------------------------|----------|
| ○ 都市景観形成促進事業 | 617 千円 | | | | | | |
| ○ 都市づくり計画事業 | 27,152 千円 | | | | | | |
| <p>目指すべき都市構造の実現に向け、用途地域の変更や特定用途誘導地区の導入などの都市づくりの手法を活用しながら拠点市街地形成を図る。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇都市計画基礎調査</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>◇数値地形図修正</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>◇用途地域見直し・都市計画道路見直し図書作成</td> <td style="text-align: right;">2,300 千円</td> </tr> </table> | | ◇都市計画基礎調査 | 8,000 千円 | ◇数値地形図修正 | 10,000 千円 | ◇用途地域見直し・都市計画道路見直し図書作成 | 2,300 千円 |
| ◇都市計画基礎調査 | 8,000 千円 | | | | | | |
| ◇数値地形図修正 | 10,000 千円 | | | | | | |
| ◇用途地域見直し・都市計画道路見直し図書作成 | 2,300 千円 | | | | | | |
| ○ 中心拠点・地域生活拠点整備事業 | 34,065 千円 | | | | | | |
| <p>鉄道駅周辺地区のポテンシャルを生かした拠点市街地形成を実現するため、核となる駅の交通結節機能の強化を図る。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇用地測量・建物等調査業務委託(大善寺駅前交通広場)</td> <td style="text-align: right;">28,350 千円</td> </tr> </table> | | ◇用地測量・建物等調査業務委託(大善寺駅前交通広場) | 28,350 千円 | | | | |
| ◇用地測量・建物等調査業務委託(大善寺駅前交通広場) | 28,350 千円 | | | | | | |
| ○ 幹線道路整備促進事業 | 8,393 千円 | | | | | | |
| ○ 路線バス利用促進事業 | 650 千円 | | | | | | |
| ○ 生活支援交通整備事業 | 53,222 千円 | | | | | | |
| ・生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域) | 30,192 千円 | | | | | | |
| ・地域交通対策事業費補助金[コミュニティタクシー] | 20,719 千円 | | | | | | |
| ○ 鉄道利用促進事業 | 84,964 千円 | | | | | | |
| ・鉄道施設等耐震補強事業費補助金 | 59,000 千円 | | | | | | |
| ・駐車場施設整備工事(荒木駅)【新規】 | 23,600 千円 | | | | | | |
| ○ 自転車利用促進事業 | 13,484 千円 | | | | | | |
| ・放置自転車対策(街頭指導・啓発、撤去費等) | 11,215 千円 | | | | | | |
| ○ コミュニティサイクル利用促進事業 | 5,980 千円 | | | | | | |
| ○ 路線バス維持改善事業 | 99,001 千円 | | | | | | |
| ○ 鳥類センター運営事業 | 65,186 千円 | | | | | | |
| ○ 中心市街地再整備事業 | 579,861 千円 | | | | | | |
| <p>中心市街地の活性化と都市環境や防災・防犯上の課題を改善するため、細分化された土地の高度利用を図るとともに、中心市街地定住促進のための環境整備に取り組む。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇第一種市街地再開発事業費補助金(JR久留米駅前第二街区)</td> <td style="text-align: right;">573,300 千円</td> </tr> </table> | | ◇第一種市街地再開発事業費補助金(JR久留米駅前第二街区) | 573,300 千円 | | | | |
| ◇第一種市街地再開発事業費補助金(JR久留米駅前第二街区) | 573,300 千円 | | | | | | |
| ○ 歩きたくなるまちづくり事業 | 46,895 千円 | | | | | | |
| ○ 駐車場情報提供事業 | 3,183 千円 | | | | | | |

3目 街路事業費

○ 中環状道路整備事業(合川町津福今町線・東町太郎原町線)	487,600 千円
○ 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線)	637,362 千円
○ 県施行事業地元負担金	227,166 千円

4目 公園費

○ 都市公園整備事業	157,680 千円
・津福公園	34,600 千円
・リバーサイドパーク宮ノ陣	18,700 千円
・高山公園	90,680 千円
○ 公園維持管理事業	452,696 千円
○ 公園長寿命化事業	13,950 千円
○ 鳥類センター改修事業	26,869 千円
○ 拠点公園リニューアル整備事業	7,000 千円

都市の緑とオープンスペースを活用した市民サービスの向上やまちづくりへの波及効果を図るため、官民連携による新たな公園施設の整備・運営を行う。

◇中央公園民間活力導入インフラ整備 7,000 千円

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり	20,984 千円
○ 花とみどりの景観整備事業	5,249 千円
○ 樹木の保全事業	2,080 千円
○ 中心市街地拠点緑化事業	16,000 千円
○ 街路樹維持管理事業	60,573 千円
○ 緑化施設維持管理事業	10,339 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

○ 住生活推進事業	12,324 千円
○ 市営住宅修繕事業	159,207 千円
○ 市営住宅耐久性向上事業	260,564 千円
○ 市営住宅浴室・給湯改善事業	32,545 千円
○ 市営住宅家賃滞納整理事業	2,695 千円

2目 住宅建設費

○ 公営住宅等建替事業	77,932 千円						
<table><tr><td>◇西鉄津福駅周辺市営住宅再編整備調査・検討</td><td>10,000 千円</td></tr><tr><td colspan="2">西鉄津福駅周辺の老朽化した市営住宅等の再整備について、民間事業者と連携したPFI方式による事業化の可能性を検討する。</td></tr><tr><td>◇老朽市営住宅解体</td><td>60,900 千円</td></tr></table>		◇西鉄津福駅周辺市営住宅再編整備調査・検討	10,000 千円	西鉄津福駅周辺の老朽化した市営住宅等の再整備について、民間事業者と連携したPFI方式による事業化の可能性を検討する。		◇老朽市営住宅解体	60,900 千円
◇西鉄津福駅周辺市営住宅再編整備調査・検討	10,000 千円						
西鉄津福駅周辺の老朽化した市営住宅等の再整備について、民間事業者と連携したPFI方式による事業化の可能性を検討する。							
◇老朽市営住宅解体	60,900 千円						
○ 市営住宅跡地活用事業	10,400 千円						

[6項 下水道費]

1目 下水道費

○ 下水道事業会計繰出金	1,567,000 千円
--------------	--------------

※下水道事業会計については76ページに掲載

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

- 久留米広域消防負担金 2,840,679 千円

2目 非常備消防費

- 非常備消防費 347,287 千円
 - ・消防団員報酬 54,767 千円
 - ・消防団交付金 175,949 千円

3目 消防施設費

- 消防水利整備事業 40,747 千円
 - ・消火栓新設・移設及び維持管理負担金 31,282 千円
- 消防団格納庫整備事業 87,354 千円

地域における消防力の強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の整備を進める。

- ◇整備工事 59,007 千円
第28分団①(竹野)
- ◇用地取得・設計 12,152 千円
第36分団(大城)

- 消防施設等拡充事業 63,900 千円

消防防災活動の充実を図るため、消防団車両の計画的な更新を行う。

- ◇消防団車両更新 63,900 千円
第2分団(京町)、第24分団(大善寺)、第28分団(竹野)

◇◇◇ 10 款 教育費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 私立幼稚園助成		21,635 千円
・心身障害児教育費補助	10,050 千円	
・運営費等補助	7,940 千円	
・研修事業費補助	2,320 千円	
○ 教育振興プラン推進事業		185 千円
○ 教科等教育研究推進事業		3,971 千円
○ 教育ICT活用事業		194,580 千円

国のGIGAスクール構想に基づき、市立小・中・特別支援学校等に配備したコンピュータ端末を活用し、誰一人取り残すことのない、個別最適な学びと協働的な学びを実現する。

◇授業支援及び学習ドリルソフトの活用		58,025 千円
コンピュータ端末を活用し授業を行う上で必要な機能(教材の送受信、画面の共有、端末の制御等)及びAIを活用した学習ドリルに関するソフトのライセンスを購入する。		
◇教育ICT環境の運用保守及び活用支援		50,000 千円
校内情報通信ネットワークやコンピュータ端末を円滑かつ確実に活用するための運用保守を整備し、GIGAスクールサポーターを配置する。		
◇ICTモデル校及び教員の活用力向上支援【新規】		1,988 千円
教育ICTの効果的な活用と教員の活用力向上を図るため、ICTモデル校を2校指定するとともに、教員の研修等を支援する。		

○ 学校ICT環境整備事業		138,886 千円
・教育イントラネット維持管理業務委託	33,146 千円	
・校務支援システム運用保守業務委託	42,504 千円	
・サーバー一元化構築運用保守業務委託	60,720 千円	
○ 情報教育推進事業		18,278 千円
○ 食育プログラム研究推進事業		871 千円
○ 就学相談事業		1,371 千円
○ 学校人権・同和教育事業		19,936 千円
○ 学校訪問看護支援事業		4,819 千円
○ 発達障害支援事業		3,366 千円
・子ども発達相談教室	2,484 千円	
・サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	882 千円	
○ 学校問題解決支援事業		1,120 千円

○ 外国人等児童生徒サポート事業 3,582 千円

日本語の理解が難しい外国人等の児童生徒が在籍する学校に、外国語対応のサポーターを派遣して、授業をはじめとする学校活動の支援を行う。

◇外国人等児童生徒サポーター(小学校24校・中学校9校) 3,492 千円

○ 久留米市奨学金 20,204 千円

○ 学校給食会助成 23,126 千円

○ 学校保健会助成 2,417 千円

○ 学校規模対策事業 5,465 千円

・統合式式典開催事業 100 千円

・城島小学校正門等改修 3,688 千円

・小規模特認校制度実施事業 1,451 千円

○ 学校における働き方改革推進事業 3,768 千円

教員の業務改善の取組を推進し、負担軽減及び多忙化解消を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置する。

◇スクール・サポート・スタッフの配置(8校) 3,768 千円

○ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカースーパーバイザー活用事業 1,565 千円

3目 教育センター費

○ 教職員研修事業 12,560 千円

○ 教育活動支援事業 2,394 千円

○ 教育課題研究事業 764 千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

○ 小学校図書館図書整備事業 16,287 千円

○ 小学校学力・生活実態調査事業 9,308 千円

○ 小学校外国語指導助手活用事業 36,378 千円

○ 小学校情報教育環境の充実 64,947 千円

○ 小学校施設維持管理事業 177,893 千円

○ 学校規模対策事業 17,094 千円

下田校区と浮島校区の児童の安全な通学のため、スクールバスを運行する。また、スクールバスで通学する児童の見守りと、安全安心のための取組を支援する。

◇スクールバス運行业務委託【新規】	16,294 千円
◇児童見守り・安全体制構築支援事業費補助金【新規】	800 千円

○ 小学校施設長寿命化事業 109,773 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。

◇校舎外壁改修事業(東国分小)	3,222 千円
◇校舎防水改修事業(小森野・江上・大善寺・善導寺小)	53,646 千円
◇校舎屋根改修事業(犬塚・西牟田小)	44,629 千円
◇屋内運動場床改修事業(三瀨小)	2,937 千円
◇校舎便所改修事業(上津・犬塚小)	5,339 千円

○ 小学校空調機整備事業 5,729 千円

○ 小学校給食の充実 691,912 千円

・学校給食調理委託(37校)	586,799 千円
・調理機器の更新及び消耗品等	64,488 千円
・給食室改修工事(西国分小)	37,844 千円

○ 小学校給食室環境維持推進事業 15,367 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費 302,122 千円

○ 小学校図書活動の推進 93,673 千円

○ 小学校事務支援事業 60,267 千円

○ 小学校人権・同和教育事業 1,500 千円

○ 小学校指導書等購入事業 1,515 千円

○ 小学校通級指導教室充実事業 23,513 千円

○ 小学校スクールカウンセラー活用事業 2,888 千円

○ 小学校特別支援教育支援員活用事業 84,924 千円

○ 小学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業 19,698 千円

・地域学校協議会委員報酬 4,140 千円

・コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言) 15,434 千円

○ 小学校くるめ学力アップ推進事業 10,074 千円

- | | |
|---|----------|
| ◇特色ある教育実践指定校事業【新規】 | 1,561 千円 |
| 学校の伝統や強みを活かした取組を主体的に行う学校を公募で指定し、学力向上につながる特色ある教育を実践する。また、学校教育に関する学識経験者等をシンクタンクとして招聘する。 | |
| ・教育実践指定校 | 1,500千円 |
| ・学識経験者等の招聘 | 61千円 |
| ◇久留米市学力向上実践推進校 | 5,525 千円 |
| 学力向上プランやロードマップを学校全体で作成・共有し、授業づくりや指導力向上に向けた実践研究に2校を指定して取り組む。 | |
| ◇学習習慣定着支援事業 | 2,988 千円 |
| 地域や学生等のボランティアを派遣し、放課後等に学習支援を行う。 | |

○ 小学校不登校対応総合推進事業 14,098 千円

不登校や不登校傾向等にある児童に対する早期対応を行うために、生徒指導サポーターを配置する。

◇生徒指導サポーターの配置(20校) 14,098 千円

○ 小学校学びの保障事業 5,210 千円

児童一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細かな指導や、特別な教育上の支援が必要な児童への支援を行うため、学習指導員を配置する。

◇学習指導員の配置(7校) 5,210 千円

○ 医療的ケア対応事業 5,409 千円

3目 学校建設費

○ 小学校施設の整備・充実 191,615 千円

安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築を行う。

◇改築	
・篠山小改築事業	45,048千円
・京町小改築事業(令和元年度～3年度 継続費 1,451,906千円)	144,021千円

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 中学校外国語指導助手活用事業 | 37,141 千円 |
| ○ 中学校図書館図書整備事業 | 14,141 千円 |
| ○ 中学校学力・生活実態調査事業 | 7,601 千円 |
| ○ 中学校情報教育環境の充実 | 34,880 千円 |
| ○ 中学校施設維持管理事業 | 68,250 千円 |
| ○ 中学校施設長寿命化事業 | 76,511 千円 |

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。

◇校舎外壁改修事業(城南・田主丸中)	8,816 千円
◇校舎防水改修事業(明星中)	9,557 千円
◇屋内運動場屋根改修事業(明星中)	55,401 千円
◇校舎便所改修事業(荒木中)	2,737 千円

- | | |
|-------------------|-----------|
| ○ 中学校空調機整備事業 | 1,164 千円 |
| ○ 中学校給食の充実 | 27,856 千円 |
| ・学校給食調理委託(北野、城島中) | 26,108 千円 |
| ・給食室の修繕及び消耗品等 | 1,232 千円 |
| ○ 中学校給食室環境維持推進事業 | 2,402 千円 |

2目 教育振興費

- | | |
|------------------|------------|
| ○ 就学援助費 | 270,024 千円 |
| ○ 中学校図書活動の推進 | 36,189 千円 |
| ○ 中学校事務支援事業 | 29,088 千円 |
| ○ 中学校人権教育・啓発推進事業 | 7,060 千円 |
| ○ 中学校部活動活性化事業 | 22,991 千円 |

◇部活動指導員の配置【新規】	2,497 千円
学校における部活動の指導体制の充実と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。	
◇中体連・中文連補助金	18,901 千円

○ 中学校スクールカウンセラー活用事業	10,584 千円
○ 中学校指導書等購入事業	24,986 千円
○ 中学校人権・同和教育事業	500 千円
○ 中学校特別支援教育支援員活用事業	19,612 千円
○ 中学校通級指導教室充実事業	5,626 千円
○ 生徒指導充実事業	22,476 千円
○ 中学校美術振興事業	2,890 千円
○ 中学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業	7,087 千円
・地域学校協議会委員報酬	1,530 千円
・コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言)	5,496 千円
○ 中学校くるめ学力アップ推進事業	9,667 千円

◇特色ある教育実践指定校事業【新規】	1,051 千円
学校の伝統や強みを活かした取組を主体的に行う学校を公募で指定し、学力向上につながる特色ある教育を実践する。また、学校教育に関する学識経験者等をシンクタンクとして招聘する。	
・教育実践指定校	1,000千円
・学識経験者等の招聘	51千円
◇久留米市学力向上実践推進校	2,833 千円
学力向上プランやロードマップを学校全体で作成・共有し、授業づくりや指導力向上に向けた実践研究に1校を指定して取り組む。	
◇学習習慣定着支援事業	813 千円
地域や学生等のボランティアを派遣して、10校で放課後等に学習支援を行う。	
◇中学校放課後等学習会事業	4,970 千円
地域学校協議会の放課後等学習運営委員会に学習コーディネーターや学習指導員を配置し、7校で放課後等に学習支援を行う。	

○ 中学校不登校対応総合推進事業	30,912 千円
------------------	-----------

不登校や不登校傾向にある生徒に校内での居場所をつくり、相談対応や学習支援を行うため、校内適応指導教室を設置する。	
◇全中学校(17校)に設置	30,912 千円

○ 中学校英語教育充実事業	13,311 千円
---------------	-----------

英語力の4技能(読む・聞く・書く・話す)を把握し、授業改善につなげることで英語力の向上を図るため、中学2年生を対象にスコア型英語4技能検定(GTEC)を実施する。	
◇スコア型英語4技能検定の実施	13,187 千円

○ 中学校学びの保障事業	745 千円
--------------	--------

生徒一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細かな指導や、特別な教育上の支援が必要な生徒への支援を行うため、学習指導員を配置する。	
◇学習指導員の配置(1校)	745 千円

3目 学校建設費

- 中学校施設の整備・充実 5,106 千円

◇耐力度調査(諏訪中)【新規】 生徒数の増加が見込まれ、一部校舎の老朽化が著しいため、校舎の耐力度調査を行う。	4,500 千円
--	----------

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

- 特別支援学校教職員研修事業 1,761 千円
- 特別支援学校情報教育環境の充実 3,276 千円
- 特別支援学校施設維持管理事業 13,089 千円
- スクールバス運行事業 144,772 千円

◇スクールバス運行事業(増便分) 重症化しやすい特別支援学校の児童生徒の新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、スクールバスの増便を行い、車内の密接状態の緩和や乗車時間の短縮を図る。	65,512 千円
--	-----------

- 特別支援学校給食の充実 27,104 千円
 - ・学校給食調理委託 25,688 千円
 - ・給食室の修繕及び消耗品等 1,416 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 658 千円
- 特別支援学校図書活動の推進 3,028 千円
- 特別支援学校事務支援事業 1,583 千円
- 特別支援教育進路指導事業 4,208 千円
- 医療的ケア対応事業 34,483 千円
- 特別支援学校学びの保障事業 1,489 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

○ 久留米市外三市町高等学校組合負担金	264,572 千円
○ 校内情報ネットワークの整備	8,506 千円
○ IT活用教育推進	16,532 千円
○ 高等学校施設維持管理事業	33,922 千円
○ 高等学校施設長寿命化事業	16,625 千円
学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。	
◇校舎防水改修事業(南筑)	16,625 千円
○ がんばる久留米の市立高校応援事業	332 千円

2目 教育振興費

○ 高等学校学びの保障事業	1,490 千円
---------------	----------

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

○ 地域生涯学習振興事業	67,098 千円
・青少年学校外活動支援事業費助成	10,350 千円
・校区生涯学習振興事業費助成	28,368 千円
○ 社会教育団体支援事業	22,377 千円
・少年団体助成	4,584 千円
・女性団体助成	3,067 千円
・LLネットコアくるめ助成	12,922 千円
○ 体験活動推進事業	4,698 千円
・少年の翼事業助成	2,900 千円
・わくわく遊友体験事業助成	1,138 千円
○ 社会人権・同和教育事業	24,195 千円
○ PTA団体助成	2,920 千円
○ 文化施設整備事業	29,851 千円

○ 文化施設維持補修事業		14,250 千円
○ 市民文化活動助成		19,635 千円
・久留米連合文化会	4,000 千円	
・久留米市総合美術展	2,900 千円	
・市民オーケストラ	900 千円	
・久留米ちくご大歌舞伎	900 千円	
・一般コミュニティ助成事業	7,500 千円	
○ 個性を生かす文化事業		900 千円
・石橋正二郎名誉市民顕彰事業補助金	900 千円	
○ 市民文化振興体制の充実事業		328,642 千円
・(公財)久留米文化振興会助成	300,293 千円	
・ふるさと文化創生基金積立金	28,349 千円	
○ 人材育成・情報発信事業		7,582 千円
○ 音楽によるまちづくり推進事業		13,579 千円
○ 美術館事業		267,927 千円
・美術館指定管理料	186,932 千円	
・美術品購入費	66,500 千円	
・美術振興基金積立金	11,862 千円	
○ 文化創造事業		63,928 千円
○ 青木繁記念大賞ビエンナーレ		3,600 千円
○ 歴史ルートづくり事業		10,456 千円

豊かな歴史・文化を育む久留米市の地域特性を活かし、地域資源として活用していくために必要な管理・環境整備・調査・情報発信等を行い、文化財の保護と地域の魅力向上につなげる。

◇歴史遺産基礎調査	265 千円
・高良山総合調査	189千円
・国登録文化財関連費用	76千円
◇歴史遺産等拠点整備	8,605 千円
◇文化財保存活用地域計画認定	1,586 千円

【新規】 久留米入城400年事業 14,326 千円

久留米市の礎を築いた大名有馬家の久留米入城400年関連事業として、シンポジウムの開催や雅楽演奏会、城下町めぐりイベント等に取り組む。

◇雅楽演奏会	8,925 千円
◇久留米城下町めぐりイベント等	5,401 千円

○ 筑後国府跡歴史公園整備事業	11,475 千円
○ 歴史的建造物保存整備事業	2,933 千円
○ 史跡等環境整備活用事業	3,663 千円
○ 発掘調査事業	144,298 千円
○ 埋蔵文化財センター事業	2,179 千円
○ 文化財保護団体等育成事業	1,045 千円
○ 坂本繁二郎生家活用事業	322 千円
○ 歴史資料保存活用事業	9,251 千円
○ 有馬記念館活用事業	10,435 千円

2目 生涯学習センター費

○ 生涯学習センターの管理運営	234,895 千円
○ 生涯学習センター附帯施設の管理運営	17,217 千円
○ 生涯学習センター活用事業	6,339 千円
○ 生涯学習センター維持補修事業	52,191 千円
・えーるピア駐車場整備工事	40,969 千円

3目 図書館費

○ 図書館運営費	123,859 千円
○ 図書資料整備充実事業	54,876 千円
○ 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	1,379 千円
○ 子どもの読書環境整備事業	5,977 千円
・ブックスタート事業	3,860 千円
○ 図書館維持補修事業	19,655 千円
・中央図書館内部改修工事	17,955 千円
○ 中央図書館ZEB化事業	273,973 千円
・中央図書館ZEB化改修工事	273,973 千円

4目 教育集会所費

○ 教育集会所整備事業	1,628 千円
-------------	----------

5目 田主丸複合文化施設費

- | | |
|---------------|-----------|
| ○ そよ風ホールの管理運営 | 38,946 千円 |
| ○ そよ風ホール活用事業 | 6,565 千円 |

6目 城島総合文化センター費

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○ 城島総合文化センターの管理運営 | 42,907 千円 |
| ○ インガットホール活用事業 | 6,911 千円 |
| ○ 城島総合文化センター維持補修事業 | 22,962 千円 |
| ・舞台吊物機構油圧モーター更新 | 13,475 千円 |
| ・空調設備リモートユニット更新 | 9,487 千円 |

7目 城島ふれあいセンター費

- | | |
|-------------------|-----------|
| ○ 城島ふれあいセンターの管理運営 | 13,273 千円 |
|-------------------|-----------|

8目 久留米シティプラザ費

- | | |
|---------------------------|------------|
| ○ 久留米シティプラザ施設管理費 | 476,806 千円 |
| ・施設管理費 | 362,542 千円 |
| ・舞台施設運営費 | 114,264 千円 |
| ○ 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 | 11,113 千円 |
| ・広報宣伝活動費 | 7,627 千円 |
| ○ 六角堂広場管理運営事業 | 26,864 千円 |
| ○ 久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金 | 55,992 千円 |

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

○ スポーツ大会振興事業		5,000 千円
・紫灘旗全国高校遠的弓道大会	1,200 千円	
・久留米国際女子テニス大会	3,000 千円	
・西日本ペアグラウンド・ゴルフ交歓大会	800 千円	
○ スポーツ交流推進事業		4,862 千円
・筑後川流域クロスロードスポーツ・レクリエーション祭	300 千円	
・筑後川Eボートフェスティバル	800 千円	
・久留米市スポーツ少年団	1,900 千円	
○ MICE誘致推進事業		206,640 千円
<p>ケニア・カザフスタンの事前キャンプや聖火リレーを実施・PRすることによって、市民のスポーツ振興を図るとともに、合宿や大規模スポーツ大会の誘致を推進する。</p>		
◇東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等事業費補助金	197,644 千円	
・事前キャンプ関連事業(キャンプサポート、PR、交流等)	84,807千円	
・事前キャンプにおける新型コロナウイルス感染予防対策 (PCR検査、宿泊施設の空室確保、移動時の空席確保等)	112,837千円	
◇聖火リレー運営費負担金	8,996 千円	
○ (公財)久留米市体育協会助成		52,114 千円
○ 市民スポーツ推進事業		4,226 千円
・運動習慣づくり業務委託	600 千円	
・トップアスリート選手強化補助金	1,600 千円	
・ジュニアアスリート競技力向上支援	1,352 千円	

2目 体育施設費

○ 保健体育施設費		323,428 千円
・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金	85,800 千円	
○ 体育施設維持補修事業		12,818 千円

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営		451,463 千円
・中央学校給食共同調理場	343,460 千円	
・田主丸学校給食共同調理場	108,003 千円	

◇◇◇ 特別会計 ◇◇◇

国民健康保険事業特別会計

34,119,000 千円

○ 総務費 663,032 千円

◇一般管理費		511,154 千円
・保険料試算ツールの導入【新規】		704千円
	利便性向上のため、被保険者が自分で保険料を試算することができるよう、スマートフォン等で利用可能な保険料の試算ツールを導入する。	
◇連合会負担金		14,352 千円
◇医療費適正化特別対策費		27,413 千円
◇賦課徴収費		109,654 千円
・口座振替加入キャンペーン【新規】		1,537千円
	口座登録率の拡大及び収納率の向上のため、新たに保険料の口座振替を申し込んだ方に対してクオカードを進呈するキャンペーンを実施する。	
◇運営協議会費		459 千円

○ 保険給付費 24,055,801 千円

・療養給付費		20,430,185 千円
・療養費		200,004 千円
・高額療養費		3,250,555 千円
・出産育児一時金、葬祭費等		175,057 千円

○ 国民健康保険事業費納付金 8,960,327 千円

○ 保健事業費 296,597 千円

◇特定健康診査等事業費		259,557 千円
・特定健診早よ受け得キャンペーン【新規】		505千円
	特定健診の早期受診の促進及び受診率向上による被保険者の健康増進を目的として、健診受診者を対象に地場産品等を景品とする抽選を実施する。	
◇CKD(慢性腎臓病)対策事業		6,804 千円
◇CKD(慢性腎臓病)啓発事業		1,983 千円

○ 償還金及び還付加算金 65,233 千円

○ 予備費 77,000 千円

競輪事業特別会計

23,025,000 千円

○ 総務費 1,120,082 千円

久留米市営競輪の開催や車券発売に必要な施設整備のほか、産学官連携による選手育成強化の支援やサイクルファミリーパークの運営を助成する。

◇施設改修等	31,000 千円
・施設維持修繕料	15,000千円
◇委託料	60,171 千円
・産学官連携選手強化業務委託料	4,706千円
より集客力のある選手の輩出を目指し、久留米大学や民間企業と連携し、科学的分析による選手強化を図る。	
・施設整備計画等策定業務委託料【新規】	39,930千円
施設再整備に向けた現況調査や、整備条件を整理した基本計画の策定等を実施する。	
◇負担金・補助及び交付金	596,897 千円
・久留米地区選手及びプロ・アマ女子選手の育成・強化支援	1,450千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	10,000千円

○ 事業費 21,664,918 千円

車券売上の上昇のために、中野カップレースやナイター競輪、ミッドナイト競輪を開催するとともに、全国の競輪場・専用場外発売所での臨時場外発売の展開や、インターネット投票サイトとの連携によるWeb投票の需要拡大に取り組む。

◇広告料	75,678 千円
・中野カップレース(全国スポーツ紙)	11,000千円
・ナイター競輪出走表掲載(全国スポーツ紙)	18,678千円
◇委託料	4,481,002 千円
・施設清掃委託料	106,267千円
・場内警備委託料	100,921千円
・実況テレビ等放映委託料	208,365千円
・ファンサービス業務委託料	75,072千円
・投票業務機器保守等総合運用委託料	293,926千円
・競輪競技実施委託料	375,452千円
・受託場外委託料(サテライト北九州・中洲)	414,830千円
・臨時場外開催業務委託料	2,693,025千円
◇使用料及び賃借料	263,557 千円
・ファンバス借上料	53,964千円
・事業用機器借上料(ナイター照明設備等)	20,242千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	102,820千円
◇償還金・利子及び割引料	15,802,597 千円
・的中車券の払戻金	15,708,000千円
・土地開発基金償還金	94,463千円

○ 諸支出金 210,000 千円

・一般会計繰出金	200,000 千円
・地方公共団体金融機構納付金	10,000 千円

○ 予備費 30,000 千円

卸売市場事業特別会計 **383,000 千円**

○ 総務費		278,289 千円
・青果部事務所棟空調設備改修工事	50,324 千円	
・新物流センター冷蔵庫冷却機改修工事	25,834 千円	
・青果部低温倉庫シートシャッター改修工事	28,270 千円	
○ 公債費		103,111 千円
○ 予備費		1,600 千円

住宅新築資金等貸付事業特別会計 **9,000 千円**

○ 貸付事業費		2,405 千円
○ 公債費		595 千円
○ 一般会計繰出金		5,000 千円
○ 予備費		1,000 千円

市営駐車場事業特別会計 **85,000 千円**

○ 駐車場事業費		68,920 千円
・小頭町公園駐車場照明設備改修	14,556 千円	
・JR久留米駅西口駐車場管理委託	6,133 千円	
・基金積立金	40,176 千円	
○ 公債費		14,080 千円
○ 予備費		2,000 千円

介護保険事業特別会計

27,485,000 千円

○ 総務費 750,719 千円

◇一般管理費	415,049 千円
・介護保険システムの改修【新規】	7,755千円
介護保険料の納付環境にコンビニ納付や電子決済システム(LINE Pay等)を導入するため、介護保険システムの改修を実施する。	
◇賦課徴収費	28,735 千円
◇介護認定審査会費	54,461 千円
・介護認定審査会のオンライン化【新規】	4,182千円
新しい生活様式への対応及び業務の効率化を図るため、認定審査会をオンラインで開催するための環境整備を行う。	
◇認定調査費	244,875 千円
・訪問調査の改善【新規】	2,888千円
認定結果通知までの期間を短縮することによる市民サービスの向上を図るため、より効率的に調査票を作成することができる介護認定調査票作成支援ソフトを導入する。	
◇趣旨普及費	7,599 千円

○ 保険給付費 25,995,545 千円

・介護サービス等諸費	23,837,301 千円
・介護予防サービス等諸費	741,940 千円
・高額介護サービス等費	793,503 千円
・特定入所者介護サービス等費	595,395 千円
・市町村特別給付費	12,072 千円
・審査支払手数料	15,334 千円

○ 地域支援事業費 562,907 千円

・介護予防・生活支援サービス事業	442,597 千円
・一般介護予防事業	41,315 千円
・包括的支援事業・任意事業	77,695 千円

○ 基金積立金 8,242 千円

○ 公債費 2,000 千円

○ 諸支出金 135,587 千円

◇一般会計繰出金	124,486 千円
社会福祉法の改正を踏まえた重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行した事業の保険料相当額を繰り出す。	
・地域介護予防活動支援事業	19,258千円
・地域包括支援センター運営事業	93,128千円
・生活支援体制整備事業	12,100千円

○ 予備費 30,000 千円

農業集落排水事業特別会計 **266,000 千円**

○ 総務管理費	39,250 千円
○ 施設管理費	87,346 千円
・田主丸地区(冷水・柴刈・西郷浄化センター)	54,367 千円
・北野地区(赤司・南部浄化センター)	31,976 千円
○ 公債費	138,904 千円
○ 予備費	500 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計 **234,000 千円**

○ 総務管理費	21,191 千円
○ 施設管理費	108,520 千円
・浄化槽修繕	7,781 千円
・浄化槽管理委託	100,739 千円
○ 施設建設費	63,933 千円
・浄化槽設置工事	45,650 千円
○ 公債費	39,456 千円
○ 予備費	900 千円

後期高齢者医療事業特別会計 **4,699,000 千円**

○ 総務費	116,792 千円
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	4,543,310 千円
○ 保健事業費	20,662 千円
○ 償還金及び還付加算金	15,236 千円
○ 予備費	3,000 千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 **128,000 千円**

○ 貸付事業費	120,634 千円
○ 公債費	4,489 千円
○ 一般会計繰出金	1,577 千円
○ 予備費	1,300 千円

産業団地整備事業特別会計 【新規】 **79,000 千円**

企業誘致の受け皿となる(仮称)藤光東部産業団地を整備するため、新たに特別会計を設置する。

○ 産業団地整備事業費	77,000 千円
-------------	-----------

自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図る受け皿として、新たな産業団地の整備を図る。

◇委託料	76,664 千円
・土地鑑定	1,778千円
・補償調査	11,398千円
・交通影響調査	8,299千円
・地区計画策定業務	3,409千円
・基本設計業務	26,004千円
・現況測量	15,884千円
・事務費	9,804千円
◇その他	336 千円
・事務費等	336千円

○ 公債費	1,000 千円
○ 予備費	1,000 千円

令和3年度水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和5年の供用開始以来、常に企業としての経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを基本原則に健全経営に努め、『お客様に信頼される水道水の供給』という経営理念に基づき事業を行うことで、衛生的で快適な市民生活の向上や地域社会の発展に寄与してきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

収入面においては、人口減少の加速、生活スタイルの変化、節水意識・器具の浸透、工場等の大口需要の減少等により、収入の根幹をなす水道料金収入が減少局面にきています。

一方、支出面においては、老朽化した施設の更新や、自然災害に備えた対策、田主丸地区への上水道整備など今後も多額の費用を要することが見込まれます。

このような経営環境の厳しさは今後も増していくことが見込まれますが、同時に「市民生活を支える重要なライフライン事業」として安定的かつ継続的にサービスを提供していくことが求められます。

そのため、将来にわたって安定的に事業を継続していくことを目的とした中長期的な経営の基本計画である「久留米市上下水道事業経営戦略(2021-2030)」における経営理念である「お客様に信頼される水道水の供給」のもと、持続可能な水道事業の運営を行っていく必要があります。

令和3年度は経営戦略の初年度であり、上記の経営理念を実現すべく定めた「安全」「強靱」「持続」の3つの事業目標のもと、①ビニル製配水管の更新事業②田主丸地区への上水道整備事業③浄水場施設等の更新事業などに取り組み、安定的な給水体制を築くための事業を着実に実施していきます。

予 算 規 模	8,667,000 千円
給 水 戸 数	131,139 戸
給 水 量	27,907,000 立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	5,097 m	386,700 千円
(2) 配水管改良工事	14,009 m	898,300 千円
(3) 浄水施設整備工事	一 式	639,599 千円

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 【防災・減災対策】 | ◇ビニル製配水管更新事業(287,000 千円) |
| | ◇西部配水池遮水板設置工事(9,350 千円) |
| 【IT関連】 | ◇合川庁舎Wi-Fi化事業(10,334 千円) |
| | ◇キャッシュレス決済導入事業(3,512 千円) |
| 【環境負荷対策】 | ◇合川庁舎ZEB化工事(380,000 千円) |
| | ZEB=ネット・ゼロ・エネルギービル |
| | (年間のエネルギー消費量が正味ゼロの建築物) |

令和3年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年から建設に着手し『環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開』という経営理念の下、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、整備計画のもとに着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

収入面においては、収入の根幹をなす下水道使用料について、整備区域の拡大に伴い増加してきましたが、節水意識の高まりや節水器具の普及などによりその伸びが鈍化してきており、今後の水需要の動向によっては、減少に転ずることも懸念されます。

一方、支出面においては未普及地域の整備、修繕・更新などの老朽化対策、耐震化に併せて、市街地の浸水被害の軽減、施設の耐水化などに多額の費用が必要となってきます。加えて、これらの事業の主な財源である企業債の償還に係る負担も大きくなることを見込まれます。

このような経営環境の厳しさは今後も増していくことを見込まれますが、同時に「市民生活を支える重要なライフライン事業」として安定的かつ継続的にサービスを提供していくことが求められます。

そのため、将来にわたって安定的に事業を継続していくことを目的とした中長期的な経営の基本計画である「久留米市上下水道事業経営戦略(2021－2030)」における経営理念である「環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開」のもと、持続可能な下水道事業の運営を行っていく必要があります。

令和3年度は経営戦略の初年度であり、上記の経営理念を実現すべく定めた「安全」「環境」「持続」の3つの事業目標のもと、①計画的な施設整備②施設の長寿命化③施設の耐震化④市街地の浸水対策などに取り組み、快適な生活環境を構築するための事業を着実に実施していきます。

予算規模	18,530,000	千円
接続戸数	129,835	戸
処理水量	29,456,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠布設工事	34,640 m	5,649,700 千円
(2) 浄化センター施設工事	一式	219,280 千円

【防災・減災対策】	◇下水道施設耐水化計画策定(64,000 千円) 耐水化計画 = 施設ごとの対策浸水深や対策箇所の優先順位、手法等を明らかにするもの
【浸水対策】	◇内水ハザードマップ策定(125,600 千円) 内水ハザードマップ = 大雨時における浸水想定区域や深さ等の情報を地図上にまとめたもの ◇ライブカメラ設置(1 台追加・1,300 千円)
【IT関連】	◇キャッシュレス決済導入事業(2,979 千円)
【広報・PR】	◇マンホールトイレ購入(6 セット・5,000 千円)

